

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第156期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

【英訳名】 Columbia Music Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長
兼最高経営責任者 廣瀬 禎彦

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番33号

【電話番号】 03(3588)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝田 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番33号

【電話番号】 03(3588)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	29,877	31,207	32,643	28,892	29,336
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	6	△825	543	481	619
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,250	△745	157	△2,054	561
純資産額 (百万円)	3,812	4,767	4,948	2,975	3,523
総資産額 (百万円)	25,307	21,216	19,716	14,233	13,367
1株当たり純資産額 (円)	△16.12	△9.81	△8.74	△20.45	△17.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△10.87	△6.09	0.58	△7.61	2.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	0.58	—	2.07
自己資本比率 (%)	15.1	22.5	25.1	20.9	26.3
自己資本利益率 (%)	—	—	3.2	—	17.3
株価収益率 (倍)	—	—	203.4	—	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,225	△2,134	2,372	1,114	2,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,606	852	△723	4,710	△492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,023	△2,257	△1,543	△4,602	△57
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,613	2,184	2,296	3,610	5,232
従業員数 (名)	645	644	659	380	374

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第156期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第152期、第153期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載をしておりません。

4 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払配当金相当額を控除して算定しております。

5 第154期から、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

6 第155期はCD/DVDプレス事業につきまして国内外とも整理をいたしました。これに伴い、国内はコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を売却したため、みなし売却日までの3ヶ月間の損益を連結しております。また海外はデノン デジタル エルエルシーを非継続事業として処理したため、期首からの損益を非継続事業損失勘定で計上しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高	(百万円)	21,429	23,930	26,238	26,660	27,502
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△283	△1,231	536	129	278
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△2,086	△2,079	279	△4,249	401
資本金	(百万円)	17,620	18,638	18,638	1,000	1,000
発行済株式総数						
普通株式	(株)	150,705,036	168,562,177	168,562,177	168,562,177	168,562,177
A種優先株式	(株)	92,308,000	92,308,000	92,308,000	92,308,000	92,308,000
純資産額	(百万円)	6,440	6,148	6,427	2,185	2,577
総資産額	(百万円)	26,240	21,428	19,827	11,953	12,322
1株当たり純資産額	(円)	1.33	△1.61	0.05	△25.15	△22.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△17.22	△14.88	1.03	△15.73	1.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	1.03	—	1.48
自己資本比率	(%)	24.5	28.7	32.4	18.3	20.9
自己資本利益率	(%)	—	—	4.4	—	16.9
株価収益率	(倍)	—	—	114.6	—	75.8
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(名)	287	320	330	345	349

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第156期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第152期、第153期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載をしておりません。

4 第152期は、会社分割により、CD/DVDプレス部門の業績が平成14年4月1日から平成14年9月30日までの6ヶ月間となっております。

5 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払配当金相当額を控除して算定しております。

6 第154期から、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年10月	レコード・蓄音器の製造販売を目的とし、東京市京橋区に株式会社日本蓄音器商會を設立(資本金35万円)
明治45年4月	日米蓄音機製造株式会社を吸収合併
大正13年9月	大和木工株式会社を当社の傘下に収める
昭和4年5月	本社を川崎市に移転
昭和6年7月	コロムビア商標を米国コロムビアより譲り受け「二連音符のコロムビマーク」を正式商標として全商品に統一使用開始
昭和17年8月	商号を日蓄工業株式会社に変更
昭和21年4月	商号を日本コロムビア株式会社に変更
昭和24年5月	株式を東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場
昭和38年4月	日本電気音響株式会社を吸収合併し、三鷹工場とする。DENON商標を商品に使用開始
昭和40年2月	本社を現在の東京都港区に移転
昭和44年10月	株式会社日立製作所と業務提携
昭和55年1月	米国に販売会社デノン アメリカ インコーポレーテッド設立
昭和58年3月	白河工場竣工、川崎工場の音響機器製造部門及び三鷹工場を移転し、音響機器工場として稼働開始
昭和58年7月	西独に販売会社デノン エレクトロニック ゲー・エム・ベー・ハー設立(平成5年11月デノン コンシューマー エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハーが同社を子会社とする)
〃	川崎工場内にCD工場竣工(現コロムビアデジタルメディア株式会社)
昭和61年2月	米国にCD、CD-ROMの製造販売会社デノン デジタル インダストリーズ インコーポレーテッド設立
昭和63年4月	西独にオーディオ関連機器製造販売会社デノン コンシューマー エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハー設立
平成5年2月	香港に販売会社デノン ホンコン リミテッド設立(同社は平成11年3月、商号をデノン アジアカンパニー リミテッドに変更)
平成6年1月	デノン アメリカ インコーポレーテッドが存続会社となってデノン デジタル インダストリーズ インコーポレーテッドと合併し、商号をデノン コーポレーション(USA)とする
平成10年4月	デノン コンシューマー エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハーは、デノン エレクトロニック ゲー・エム・ベー・ハーとデノン ヨーロッパ ゲー・エム・ベー・ハーを吸収合併し、商号をデノン エレクトロニック ゲー・エム・ベー・ハーに変更
平成11年1月	デノン コーポレーション(USA)のCD、CD-ROM等の制作製造販売部門を独立させ、デノン デジタル エルエルシーを設立
平成13年10月	AV・メディア関連機器部門を株式会社デノンとして分社化、譲渡 この際、デノン エレクトロニクス インク(USA)、デノン アジア カンパニー リミテッド及びデノン エレクトロニック ゲー・エム・ベー・ハー等の株式も譲渡
平成14年4月	デノン コーポレーション(USA)がオーディオ・ビデオソフトの制作・販売等の子会社エスエルジー エルエルシーを設立
平成14年10月	商号をコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社に変更
〃	デノン コーポレーション(USA)は、商号をシーエムイーインクに変更
〃	CD/DVD等の生産本部事業をコロムビアデジタルメディア株式会社として分社化
平成16年1月	株式会社コロムビアファミリークラブを吸収合併(簡易合併)
平成17年7月	コロムビアアーティストマネジメント株式会社を設立
〃	コロムビアデジタルメディア株式会社の株式を譲渡
平成18年3月	デノン デジタル エルエルシーが行うCD/DVDプレス事業を非継続として決議

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および関係会社5社で構成されており、ミュージック制作事業を行っております。

当期は、平成18年11月16日付で米国におけるミュージック制作事業を一元化するため、エスエルジーエルエルシーがジャズマスターズ ホールディングス エルエルシーを吸収合併いたしました。

なお、平成18年9月1日付で米国CD/DVDプレス事業の整理を完了しております。

当社および関係会社のミュージック制作事業においては、オーディオ・ビデオソフトの企画・制作・販売、著作権隣接権などの印税収入、音源原盤・映像原版の制作、音楽著作権の取得・管理、アーティストの養成・マネジメント、オーディオソフトなどのパッケージデザインの企画・制作を行っております。

〈主な関係会社〉

コロムビアソングス株式会社

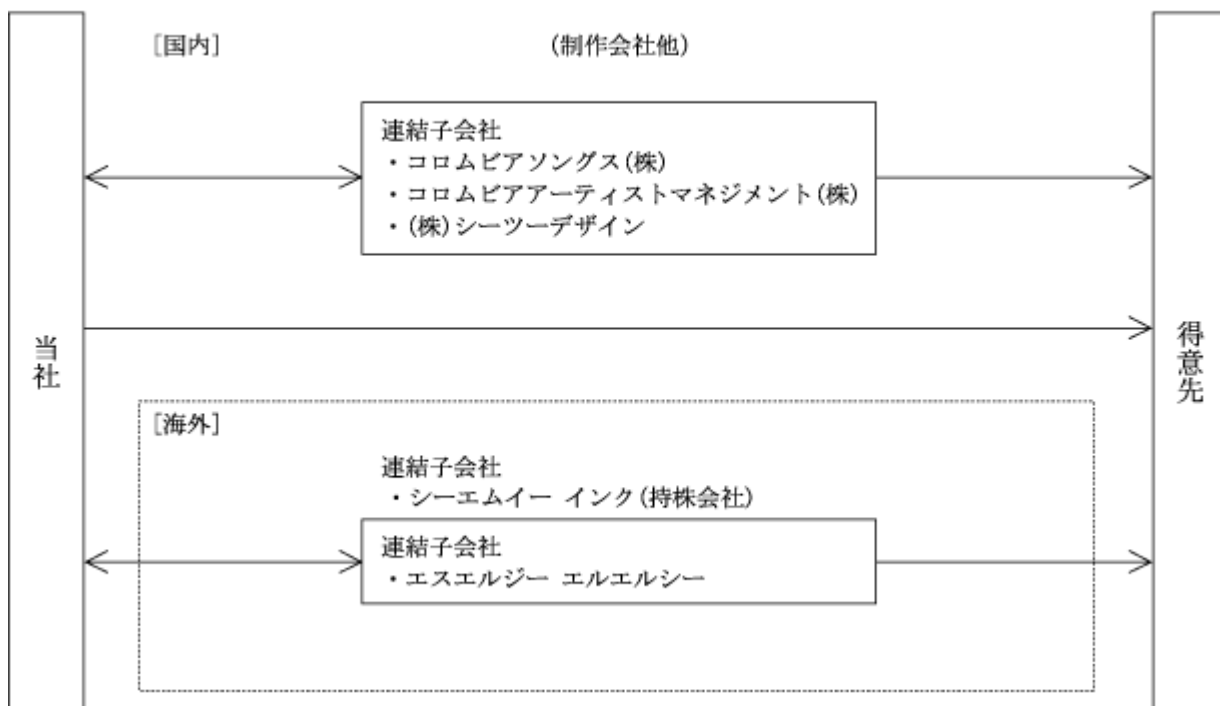
コロムビアアーティストマネジメント株式会社

株式会社シーツードesign

エスエルジー エルエルシー

系統図

(注) → は製品・商品・サービスなどの供給



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の種類別 セグメント	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) コロムビアソングス (株) ※1	東京都港区	20	ミュージック 制作事業	音楽著作権の取 得、管理、開 発、利用及び原 盤制作等	100.0	当社音楽著作権の取 得、管理業務委託 役員の兼任等…有
コロムビアアーティ ストマネジメント(株) ※3	東京都港区	50	ミュージック 制作事業	音楽アーティスト の養成、マネ ジメント及びプ ロモート業務	100.0	アーティストの育成、 マネジメント 役員の兼任等…有
(株)シーツードesign	東京都港区	50	ミュージック 制作事業	AVソフト等の パッケージデザ インの企画、制 作及び各種グラ フィックのデザ イン、出版物の 企画、編集、マ ルチメディアの 画像制作	100.0	当社AVソフトのパッ ッケージデザイン の企画、制作業務委託 役員の兼任等…有
シーエムイー インク ※1	米国 ジョージア	37,825 千US\$	ミュージック 制作事業	オーディオソフト 等の制作、販 売会社の持株会 社	100.0	役員の兼任等…有
エスエルジー エルエルシー ※1, 4	米国 カリフォルニア	848 千US\$	ミュージック 制作事業	オーディオソフト の制作、販売 等	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) アールエイチジェー インターナショナル エスエーエヌブイ ※2	ベルギー ブリュッセル	740,956 千EURO	—	持株会社	[25.6]	主要株主 役員の兼任等…有

(注) 1 ※1は特定子会社であります。

2 ※2はユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所市場第1部に上場しております。

3 債務超過会社であり、債務超過額は31百万円です。

4 平成18年11月16日付でエスエルジー エルエルシーはシーエムイー インクの100%出資子会社であるジャズ
マスターズホールディングス エルエルシーを吸収合併いたしました。

5 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 上記連結子会社の売上高(連結会社間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないた
め主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 CD/DVDプレス事業の整理に伴いデノンデジタルエルエルシーを非継続事業として処理しております。
なお、MDデジタルマニファクチャリングエルエルシーは平成18年12月26日付で清算いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区 分	従業員数(名)
全社共通	374
合 計	374

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349	39.4	12.46	6,591,475

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員で構成されている労働組合(コロンビア労働組合)はC&D労働組合協議会に属し、組合員数は平成19年3月31日現在137名で、労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

コロムビアグループは、音楽CD市場の縮小傾向が継続し、音楽配信が急成長するという経営環境の中、ヒットアーティストの創出、保有音源の積極的活用、インターネットを活用した新規事業の拡大などにより、収益構造の改善を進めてまいりました。また、昨年9月に非主力事業であるCD/DVDプレス事業の整理が完了したことにより、一層経営体質の強化が進み、収益基盤の強化は着実に確立されております。

当連結会計年度は、収益基盤の強化が進んだことにより、平成13年10月のリップルウッド社資本参加以来、最高の営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができました。また、ミュージック制作事業の売上高につきましても、音楽CD市場がマイナス成長のなか、一貫して増加しており、平成15年3月期決算と比較すると26%増加しております。

さらに、ヒットアーティストが今まで以上の活躍をしております。「氷川きよし」は“一剣”で第48回日本レコード大賞を受賞いたしました。また、「木村カエラ」が3rdアルバム“Scratch(スクラッチ)”で自身初となる週間オリコンチャート初登場第1位、2週連続第1位を獲得し、さらに、「一青窈(ひととよう)」も初のベストアルバム“BESTYO(べすちょ)”がミリオンに迫る売上を上げることができました。

連結売上高につきましては、293億3千6百万円(前期比1.5%増)となりました。これはヒットアーティストの成長ならびに外部プロデューサーの活用により、自社制作作品が順調に推移したことに加えて、デジタル事業の売上が前期に比べ65%増加したことなどによるものです。

損益につきましては、自社制作作品、デジタル事業の増収が利益に貢献し、特販事業、音楽出版子会社も好調に推移したことにより、連結経常利益は6億1千9百万円(前期比28.6%増)、連結当期純利益は5億6千1百万円(前期は20億5千4百万円の損失)となりました。

手元資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が21億円ありましたので、50億円を超える水準になっております。既に銀行借入はすべて返済し、無借金経営となっております。

なお、CD/DVDプレス事業の整理が完了いたしましたので、事業の種類別セグメントはミュージック制作事業のみとなります。

当連結会計年度における売上高の貢献主要作品は次のとおりです。

<音楽ソフト>

■演歌・歌謡曲部門

“一剣／きよしの森の石松”

“演歌名曲コレクション6 ～一剣～” 「氷川きよし」

“再会／命果てるまで” 「大川栄策」

“雪が降る／小雨の城下町” 「田川寿美」

“花はあなたの肩に咲く／女坂” 「都はるみ」

■J-ポップ、J-ロック部門

“BESTYO(べすちょ)” 「一青窈(ひととよう)」

“Snowdome”、“TREE CLIMBERS”、“Magic Music”、

“Scratch”、“Circle” 「木村カエラ」

“NARKISSOS” 「サディスティック・ミカ・バンド(加藤和彦プロデュース)」

“再生”、“現実” 「松山千春」

“evergreen～あなたの忘れ物～” 「河村隆一」

■洋楽部門

“A WEEKEND IN THE CITY” 「BLOC PARTY.」

“Broken Boy Soldiers” 「The Raconteurs」

“rinôçérôse (ライノセラス)” 「rinocerose」

“コロナ 東京リアリゼーション” 「Jim O'Rourke」

■エデュケーショナル部門

“いないいないばあっ！うた★うた★だいすき” 「ふうか、ワンワン、うーたん」

“2006年ポップヒットマーチ”

“こどものうた さっくざく！宝箱”

■アニメ部門

“獣拳戦隊ゲキレンジャー主題歌” 「谷本貴義」

“ロコロコの唄”

“アイドルマスター” シリーズ

■邦楽部門

“平成19年度コロムビア全国吟詠コンクール”

“立川談志「談志百席」古典落語CD-BOX”

■クラシック部門

“心を込めて…” 「本田美奈子.」

“12人のヴァイオリニスト” 「高嶋ちさ子」

■カタログ作品

“美空ひばり スペシャルベスト” 「美空ひばり」

“CDツイン み～んな どうよう”

“パンチ・ザ・モンキー！DJメガミックス・ベスト” 「小西康陽他」

<映像ソフト>

“氷川きよし・スペシャルコンサート2005、2006” 「氷川きよし」

“いないいないばあっ!” シリーズ「ふうか、ワンワン、うーたん」

“松山千春デビュー30周年記念コンサート「再生」” 「松山千春」

“Yo&U” 「一青窈(ひととよう)」

“げんき げんき ノンタン” シリーズ

<通販事業>

“美空ひばり昭和を歌う”

“懐かしの日々 鮫島有美子抒情歌集”

“船村徹が歌う 愛惜の譜”

<音楽配信>

“TREE CLIMBERS”、“Magic Music”、“Snowdome” 「木村カエラ」

“ハナミズキ”、“もらい泣き”、“さよならありがとう” 「一青窈(ひととよう)」

“タイムマシンにおねがい(06 version)” 「Sadistic Mica Band Revisited」

<製造販売受託>

株式会社アール・アンド・シー様

“ダウンタウンのガキの使いやあらへんで!!” シリーズ「ダウンタウン」

“恋のPecori Lesson” 「Gorie」

株式会社ドリーミュージック様

“Lovin' Life”、“ファンキーモンキーベイビーズ” 「FUNKY MONKEY BABYS」

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前連結会計年度と比較して10億6千5百万円増加し、21億7千9百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が6億1千9百万円と良化したこと、売上債権の減少による資金の増加7億7千5百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億9千2百万円となりました。これは主として、長期前払費用の増加による支出2億1千3百万円、有形・無形固定資産の取得による支出2億8千5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は5千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億2千2百万円増加し、当連結会計年度末には52億3千2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度において、CD/DVDプレス事業につきまして、国内外とも整理をしております。国内はコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を売却したため、当連結会計年度における生産実績はありません。また海外はデノン デジタル エルエルシーを非継続事業として処理していることから、当連結会計年度の生産実績からは除外しております。

したがって、開示対象となる生産実績はありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は見込生産を主体としており、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度において国内CD/DVDプレス事業を売却し、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことにより、当連結会計年度における当グループの事業はミュージック制作事業の単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、販売実績は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績 に含めて記載しております。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)星光堂	4,358	15.1	4,524	15.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

コロムビアグループは、非主力事業でしたCD/DVDプレス事業を整理するなど、コンテンツ制作に専念するための体制づくりを進めております。ヒットアーティストの開拓、音楽配信への注力、豊富な音源の活用による多角的な事業展開ならびに確実なコストコントロールにより、収益構造の改善を継続して行ってまいります。また、音楽配信市場の売上高がシングルCDの売上高を超えるなど急拡大しており、市場のニーズに沿ったコンテンツ開発、配信プラットフォームの充実を行ってまいります。

自社制作作品においては、継続してヒットアーティストの育成、より一層のレベルアップを行います。また、契約プロデューサーの活用をより進めるとともに、新規コンテンツの獲得のための投資の拡大、既存コンテンツの有効活用を進めてまいります。

各部門の取り組みは次のとおりです。

J-ポップ、J-ロック部門では、「一青窈(ひととよう)」、「木村カエラ」、「clammbon」、ソロ活動10周年を迎える「河村隆一」などの一層のレベルアップを図ります。また、新人アーティストである「ケイタク」、「工藤慎太郎」、「超飛行少年(スーパーライジングボウイ)」、「サガユウキ」など、才能を持ったアーティストをマーケットにより深く広げるために、効果的な宣伝、販売・戦略を展開することによりヒット作りを目指します。さらに、「columbia*readymade」を立ち上げた元ピチカート・ファイブ小西康陽氏、昨年「サディスティック・ミカ・バンド」を復活させた加藤和彦氏、欧米各国でゴールドディスク受賞の実績を持ち今年「hug columbia」を立ち上げるTEI TOWA氏など有力プロデューサーと積極的な協業を行ってまいります。

演歌・歌謡曲部門では、昨年第48回日本レコード大賞を受賞いたしました「氷川きよし」は、演歌アーティストNo. 1の地位を不動のものにするため、引き続き高く評価される作品をリリースしてまいります。また、「島倉千代子」、「都はるみ」、「大川栄策」、「細川たかし」、「冠二郎」をはじめとするベテランアーティストのヒット作品をリリースいたします。中堅アーティストの「多岐川舞子」、「田川寿美」、「大石まどか」の作品のリリースを強化してまいります。新人・若手アーティストを早期に軌道にのせるべく、「南かなこ」、「三代目コロムビア・ローズ」、「つきよみ」を重点的にプロモートいたします。演歌部門では3年振りの新人「松川未樹」が7月にデビューいたします。さらに演歌・歌謡曲を広く皆様に聞いていただくためのプロモートを行い、引き続き演歌シェア業界No. 1を維持してまいります。

洋楽部門では、クロスオーバージャズ、ボサノバ作品をはじめ、昨年逝去された「James Brown」の未発表作品、トリビュート作品などをリリースしてまいります。V2レコーズでは、英国本国でも好評の新人「SIMIAN MOBILE DISCO」や「THE PIGEON DETECTIVES」の日本でのブレイクを目指します。

アニメ部門では、特撮テレビ映画「獣拳戦隊ゲキレンジャー」、女兒向けアニメーション「ふるるんっ! しずくちゃん」が好調であり、ヒットに向けて重点的にプロモートしてまいります。

映像部門では、洋楽DVD、フィットネス関連DVD、ストリート系ダンスDVDなどの分野における、質の高い作品の強化を継続的に行っております。さらに、マルチユースを視野に置いた事業展開を図ってまいります。

エデュケーショナル部門では、0歳児から楽しみながら学べるCD/DVD商品を取り揃えております。NHK「いないいないばあっ!」シリーズがファミリー層から大きなご支持をいただいておりますが、「げんき げんき ノンタン」シリーズ、「シルバニアファミリー」シリーズなど、同ジャンルの益々の充実を図り、教育分野のコンテンツの拡大を目指します。

邦楽部門では、伝統的純邦楽を中心に、落語作品、演芸作品の強化を行ってまいります。

J-ジャズ部門では、「アキコ・グレース」、「矢野沙織」など才能豊かなアーティストを積極的にプロモートしてまいります。

クラシック部門ではスプラフォン、ヴァンガード、デンオンといった定評のあるレーベルの名盤全集作品や映像レーベルの作品をリリースしていくとともに、ソプラノ歌手「幸田浩子」など新人のリリースも手がけてまいります。

製造販売受託事業では、当社作品群と受託作品群との相乗効果による販売数量の増加を図るために、お取引先との連携強化、新規取引先の開拓を進めてまいります。

特販事業では、引き続きマーケット別の営業体制を強化するとともに、新規販売チャネルの開拓を進めてまいります。また、当社の豊富なコンテンツを有効活用することにより、シニア向け、団塊世代向けの商品をはじめとする企画商品を充実させ、音源の多角的事業展開を図ってまいります。

通販事業では、データベースマーケティングを推し進め、カタログ、広告、インターネットを利用し、これまでの音楽商品、映像商品に加え、シニア層をターゲットにした新しい商材でのビジネス展開を行ってまいります。また、インターネットショップの機能を拡大させるとともに商品の拡充を行ってまいります。

デジタル事業では、急拡大する配信市場の動向にあわせ、戦略的にデジタルコンテンツを様々な分野の媒体に展開することにより、配信事業の成長をさらに加速させてまいります。さらに、Net A&R(配信による新人育成モデル)、映像コンテンツビジネス、SNS（ソーシャルネットワークシステム）ビジネスなど長期的な収益基盤の構築も併せて行ってまいります。

加えて、レコード店様との協業により、新規音楽配信サービスである“カスタマイズCD”をスタートしております。これは、お客様が店舗に設置されている端末により、購入楽曲・CDデザインを選択し、デジタル配信された楽曲により自分だけのオリジナルCDを製作するものです。本サービスにより、当社が保有する旧譜（カタログ）楽曲の販売チャンスを増やし、新規音楽市場開拓を図ってまいります。

また、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしましては、当社は委員会設置会社として、業務の執行と経営に対する監督機能を明確に分離し、業務執行に対する監督の実効性を高める体制を構築しております。その結果、取締役会は最重要かつ本質的な経営問題の解決に専念するとともに、執行役の業務の適正な監督に努めております。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

①経済状況および市場環境

当社グループの主要な事業であるミュージック制作事業は、製品を販売している地域・国での経済状況の影響を受けるほか、当社グループの製品の多くは、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえないため、音楽配信を含む音楽市場の動向・消費者の嗜好・消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽ソフト産業全般の需要が減少する場合には、当社経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、違法コピー、違法ダウンロードなどの増加が、音楽CDなどの販売に影響を及ぼす可能性があります。

音楽CDをはじめとした音楽ソフト（オーディオレコード）産業の生産規模は、1998年の6千75億円をピークに年々縮小しており、2006年には3千515億円の水準となっています。このため、音楽業界は縮小した市場で競争が激化しており、これによりミュージック制作事業の売上・利益に多大な影響があります。近年デジタル音楽配信の市場が拡大しており、当社グループもこの分野に力を入れておりますが、当社のデジタル音楽配信事業が成功する保証はなく、また、この市場の拡大により音楽CDをはじめとする当社製品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、音楽市場においては、近年、低価格のCDが発売されるなど、価格競争が激化しており、当社が現在の販売価格を維持できるという保証はありません。

②音楽作品・アーティスト

ミュージック制作事業の収益の多くは、人気のあるアーティストによるヒット作品の創出に依拠しており、当社グループの経営の安定および成長は、ヒットが見込めるアーティスト・音楽作品の創出に依存しています。当社グループは今後もお客様に受け入れられる新たなアーティストの発掘・開発をすすめていきますが、ヒット作品の創出は、消費者の嗜好・流行など複雑かつ不確実な要素があり、継続的にヒット作品を生み出せるという保証はありません。

また、多くの場合、アーティストとは、一定期間の専属実演家契約などを締結のうえ、当社グループが独占的に作品を販売していますが、契約期間の満了あるいは場合により契約期間の満了以前においても、契約が解消され、当社の専属から離れる場合があり、継続的に人気アーティストを確保できるという保証はありません。このほか、専属アーティストとの契約条件には、契約金・前払印税などの支払が含まれている場合があり、これら契約条件の内容により発売作品の収益性に影響が生じる場合があります。

③業績計画

当社グループの売上および利益は、固定的かつ継続的に発生する収入の比率が低く、主として個々の音楽作品の販売状況により大きく左右されます。販売状況は、時代の流行や消費者の嗜好などさまざまな要因によって変化することから、過去の実績などから予測した販売予想を下回り、予定された業績計画が達成できない場合があります。また、音楽CDなどの作品は、アーティスト、プロダクション、製造販売受託先などの事情により、その制作が延期・中止されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。このため、売上の見込みなど業績の予測が難しく、特定の四半期の収益の落ち込みなどが、業績計画を変更させ、経営成績に影響を与える可能性があります。また、製造販売受託事業においては、お取引先の事情から委託先が当社から他社へ変更されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。

④再販売価格維持制度・還流防止措置

音楽CD・新聞・書籍などの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（“再販制度”）が認められています。同制度が永続的に存続する保証はありませんが、公正取引委員会は同制度を当面存置することが相当であるとの見解を公表しております。

また、アジア地域などで販売する目的でライセンス契約に基づき現地生産された音楽CDを、我が国に輸入し安価に販売する行為に対して、著作権者等の利益を保護するため近年著作権法が改正され、海外で頒布する目的で生産された商業用レコードの輸入を一定の要件の下で禁止する、いわゆる還流防止措置が導入されています。

今後、独占禁止法や著作権法の見直しがあった場合には、売上減少などの影響が生じる可能性があります。

⑤返品

音楽CDなどの製品については再販制度がとられているため、小売店が自由に販売価格の設定ができないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えています。が、予想外の販売不振などによる返品が発生した場合には、売上の減少・利益の減少など業績に影響が生じる可能性があります。

⑥年金制度

当社グループの退職給付債務の負担は、当社グループの事業規模と比較して大きなものとなっております。今後、当社グループが負う退職給付債務を削減するための対策を引き続き検討する予定です。その場合には、当社グループの業績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の流出

個人情報の保護に関して、社内体制の整備と社員のコンプライアンス意識の浸透を目的として、個人情報保護方針を制定するとともに、社内教育や情報システムのセキュリティ対策などを実施し、細心の注意を払っています。しかしながら、なんらかの事情により、個人情報が流出した場合には、社会的信用を失墜させ、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事業整理

当社は事業の見直しを適宜実施しており、これによって関連する資産の売却・処分を決定し実施した場合には損失が発生する可能性があります。

他方、当社グループは他社との事業提携などを積極的に検討しておりますが、かかる事業提携などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) レコード原盤供給契約(提出会社)

下記相手方よりレコード原盤の供給を受け、ディスクおよびミュージックテープ等の複製販売をし、対価としてのロイヤルティを支払っております。

(株) ヴイツーレコーズ・ジャパン、(有) エースハイレコーズ、オフィス・ゲンキ(株)、
カーブ エンタテインメント インターナショナル コーポレーション(アメリカ)、
ビーエムジー アリオラ ミュンヘン ゲー エム ベー ハー(ドイツ)

また、下記相手先との共同原盤を使用し、ディスクおよびミュージックテープ等の複製販売をし、対価としてのロイヤルティを支払っております。

(株) セントラルミュージック、(株) 長良音楽出版、(有) ティープロダクツ・パブリッシャーズ、
東映(株)、(株) テレビ朝日ミュージック、(有) ワイルドコーポレーション、
(株) 小学館ミュージックアンドデジタルエンタテインメント

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断に対しては、継続して評価を行っております。

見積り及び判断については、過去の実績や様々な状況に応じて、合理的であると考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表の作成において行われる見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

ミュージック制作事業における当社製品に係る売上高は、製品がレコード特約店等に出荷された時点で認識し、総売上高から返品高を控除した純売上高を計上しております。

製造販売受託事業に係る売上高は、当社が受託製品をレコード特約店等に出荷した時点で認識しております。

② 売上原価

原盤制作費

録音費、アーティスト印税、他社所有原盤権使用料などの原盤制作費は、関連作品に係る売上高を認識するまで資産計上し、同時点で原価に計上しております。関連作品の売上予定が無くなったと判断した場合、資産計上されていた原盤制作費は、その事由が判明した時点で全額原価として処理しております。

前払費用

前払費用にはアーティストに支払う契約金や前払印税が含まれております。

契約金は契約期間に対応して償却を行っており、前払印税は売上高に対応して原価計上し、また個々のアーティストの過去の作品の販売実績等に基づく販売見込み額を勘案し、予想される将来の売上高に対応して原価計上しております。

③ 返品制度と返品調整引当金

著作権保護の観点から著作物であるCD等に関しては、レコード会社が市場での販売価格を定め、小売店が決められた定価で販売する再販売価格維持制度が定められております。これを背景として、一般にレコード会社と特約店等との販売契約において、レコード会社に製品を返品することができる旨約定されております。このため当社は将来の返品に備えて、過去の返品実績に基づく合理的な見積りにより算出した返品調整引当金を計上しております。

④ 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の子会社において適格年金制度及び退職慰労金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれております。割引率は日本証券業協会の「格付けマトリクス表」によるダブルA格相当以上を得ている社債の利回りを勘案して算出しており、年金資産の期待収益率は年金資産が投資されている資産の種類毎の中期期待収益率に基づいて算出しております。年金資産の運用状況につきましては、低金利ならびに株式市場の低迷により利差損が発生する場合があります。このように、実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、将来期間において認識、計上される費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することについて、平成19年3月15日付で厚生労働省より承認を受けております。これに伴い、当社及び株式会社シーツードesignを除く国内連結子会社は、加入者については確定拠出年金制度と退職金前払い制度に、既存の年金受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しております。この移行に伴い加算金による調整を行う場合があります。また、株式会社シーツードesignは従来どおり退職一時金制度を採用しております。

なお、制度変更に係る退職年金規程を当期中に改訂したため、過去勤務債務の償却を当連結会計年度より実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

音楽CD市場の縮小傾向が継続し、音楽配信が急成長するという経営環境の中、当社グループはヒットアーティストの創出、保有音源の積極的活用、インターネットを活用した新規事業の拡大等により、収益構造の改善を進めてまいりました。また、非主力事業であるCD/DVDプレス事業の整理が国内外で完了したことにより、一層経営体質の強化が進み、収益基盤の強化は着実に確立されております。

当連結会計年度は、収益基盤の強化が進んだことにより、平成13年10月のリップルウッド社資本参加以来、最高の営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができました。売上高は前連結会計年度に比べ1.5%増加し293億3千6百万円、営業利益は43.1%増加し7億7千8百万円(前連結会計年度は5億4千4百万円)、経常利益は28.6%増加し6億1千9百万円(前連結会計年度は4億8千1百万円)となりました。当期純利益は5億6千1百万円(前連結会計年度は20億5千4百万円の損失)となりました。

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%増加し293億3千6百万円となりました。これは主として、ヒットアーティストの成長ならびに外部プロデューサーの活用により、自社作品が順調に推移したことに加えて、デジタル事業の売上が前期に比べ65%増加し、特販事業、音楽出版子会社の売上も好調に推移したこと等によるものであります。

なお、CD/DVDプレス事業の整理が完了し、セグメントはミュージック制作事業のみとなります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ0.8%減少し187億1百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率(原価率)は、前連結会計年度に比べ1.5ポイント減少し、63.7%となっております。

これは主として相対的に原価率の高いCD/DVDプレス事業の整理が完了したこと等によるものであります。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.7%増加し98億5千6百万円となりました。これは主として前連結会計年度における本社移転によるオフィスコストの増加、売上を促進するための広告宣伝費・販売増進費の増加、貸倒引当金繰入額の増加等によるものであります。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ43.1%増加し7億7千8百万円となりました。

④ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2.3%減少し1億6千3百万円となりました。これは主として、前連結会計年度においては為替差益8千9百万円を計上していたこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ40.4%増加し3億2千2百万円となりました。これは主として、借入金の全額返済により支払利息が2千5百万円減少する等の減少要因があったものの、米国CD/DVDプレス事業の固定資産賃貸関連費用1億7千9百万円を計上したこと等によるものであります。

⑤ 経常利益

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ28.6%増加し6億1千9百万円となりました。

⑥ 特別利益及び特別損失

特別利益は前連結会計年度の15億2千1百万円から1億1千万円となりました。特別利益減少の主な要因は、前連結会計年度においては固定資産売却益15億1千5百万円を計上していたためであります。当連結会計年度の特別利益1億1千万円の主な内容は、前連結会計年度に非継続事業とした米国CD/DVDプレス事業の資産譲渡に関わる非継続事業利益1億1千万円等であります。

特別損失は前連結会計年度の57億2千5百万円から1億1千万円となりました。特別損失減少の主な要因は、前連結会計年度においては関係会社整理損失21億8千3百万円、固定資産売却損9億1千5百万円、非継続事業損失18億9百万円、米国会計基準に基づく建物に係る減損損失2億6千7百万円等を計上していたためであります。当連結会計年度の特別損失1億1千万円の主な内容は、固定資産除却損1千1百万円、新規事業等検討関連費用7千5百万円、子会社移転関連損失等1千4百万円等であります。

⑦ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、6億1千9百万円（前連結会計年度は37億2千1百万円の損失）となりました。

⑧ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は9.42%となりました。法定実効税率40.69%との差異の主な原因は評価性引当金の減少等によるものであります。

⑨ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、5億6千1百万円（前連結会計年度は20億5千4百万円の損失）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
ミュージック制作事業	117	△62.4

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	工具 器具備品	合計	
本社所在部門 (東京都港区)	ミュージック制作 事業	事務所内装及びパソコン機器等	329	36	65	432	349

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、主要な設備の新設計画又は拡充計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

平成18年3月30日付の取締役会において、米国におけるCD/DVDプレス事業を整理することが決議されたことからデノン デジタル エルエルシーの資産及び負債は前連結会計年度末の貸借対照表上、非継続事業資産、非継続事業負債として表示されておりました。

当該売却対象資産のうち、当連結会計年度に売却が完了した主要な設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	従業員数 (名)
				機械装置	
デノン デジタル エルエルシー	本社 (米国ジョージア)	CD/DVD プレス事業	CD/DVD等 ソフト生産設備	335	—

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	369,000,000
A種優先株式	93,000,000
計	462,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	168,562,177	168,562,177	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
A種優先株式	92,308,000	92,308,000	—	(注)
計	260,870,177	260,870,177	—	—

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1 優先配当金

(1) 優先配当金の額 1株につき年1円95銭とします。

(2) 中間優先配当金の額 1株につき97銭とします。

(3) 優先配当事業年度

前記の優先配当金は、本優先株式発行後2年以内に開始する事業年度について支払います。なお、本優先株式は、平成13年10月2日に発行いたしました。

(4) 累積条項

ある事業年度について、本優先株式の株主(以下「優先株主」という)に対し優先配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額は翌事業年度(優先配当事業年度に限らない)以降に累積されます。

(5) 参加条項

優先配当事業年度に関する普通株主に対する配当の金額が優先配当金の金額を超過する場合は、優先株主は、当該超過額について参加します。

2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、1株につき65円65銭及び累積未払配当金相当額を優先的に支払います。

優先株主に対しては、前記の他、残余財産の分配は行いません。

3 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有します。

4 優先株式の取得と引換えにする普通株式の交付の請求

(1) 取得を請求し得べき期間

取得を請求し得べき期間は、平成13年10月3日から平成25年10月2日まで(以下「取得請求期間」という)とします。

(2) 取得の条件

① 当初取得価額

取得価額は65円とします。

※平成14年7月23日付で取得価額を調整し、調整後取得価額は59円となっております。

② 取得価額の修正

取得と引換えに交付する株式の取得価額(以下「取得価額」という)は、優先株式発行後2年以内に到来する毎月最初の東京証券取引所の取引日(以下「修正日」という)に、次のうちいずれか低い方の価額に修正されます。

(i) 修正日直前における取得価額

(ii) 修正日の属する月の前月の東京証券取引所における普通株式の終値(気配表示を含みます。)の平均値(終値のない日数を除きます。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。)

(iii) 取得価額の調整

マーケットプライス方式によります。

(3) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとします。

優先株主が取得と引換えにする普通株式の
取得と引換えに交付すべき普通株式数 = $\frac{\text{交付請求のために提供する優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

(4) 取得と引換えに交付する株式

当社普通株式とします。

5 優先株式の一斉取得と引換えにする普通株式の交付

取得請求期間中に取得請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日をもって、優先株式1株の払込金相当額を同期間の末日における取得価額で除して得られる数の普通株式となります。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱います。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(第1回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,950個(注)1	1,950個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,950,000株	1,950,000株
新株予約権の行使時の払込金額	140円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日から 平成24年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 140円 資本組入額 70円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第2回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成15年1月14日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	350個(注)1	350個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株	350,000株
新株予約権の行使時の払込金額	95円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月14日から 平成25年1月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 95円 資本組入額 48円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年7月31日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	100個(注)1	80個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	105円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月31日から 平成25年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 105円 資本組入額 53円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第6回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年12月19日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	750個(注)1	750個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	750,000株	750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	101円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成25年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 101円 資本組入額 51円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第7回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年3月3日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	100個(注)1	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	115円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月3日から 平成26年3月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 115円 資本組入額 58円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年5月19日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	100個(注)1	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月19日から 平成26年5月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 111円 資本組入額 56円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第9回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	230個(注)1	230個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	230,000株	230,000株
新株予約権の行使時の払込金額	119円(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成26年6月28日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 119円 資本組入額 60円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同 左

(第10回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成17年3月31日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	210個(注)1	210個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株	210,000株
新株予約権の行使時の払込金額	107円(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成27年3月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 107円 資本組入額 54円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同 左

(第11回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	240個(注)1	240個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	240,000株	240,000株
新株予約権の行使時の払込金額	110円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 110円 資本組入額 55円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第12回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	100個(注)1	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 100円 資本組入額 50円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第13回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	450個(注)1	450個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	450,000株	450,000株
新株予約権の行使時の払込金額	144円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成28年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 144円 資本組入額 72円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第14回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	90個(注)1	90個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株	90,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日から 平成28年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第15回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	260個(注)1	260個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	260,000株	260,000株
新株予約権の行使時の払込金額	157円(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成27年6月29日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 157円 資本組入額 79円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同 左

(第16回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	80個(注)1	80個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	80,000株	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	122円(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成28年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 122円 資本組入額 61円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同 左

(第17回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成19年5月15日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	—	1,300個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	1,300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	—	107円(注) 2
新株予約権の行使期間	—	平成19年7月15日から 平成29年5月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	—	発行価額 107円 資本組入額 54円
新株予約権の行使の条件	—	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	(注) 5

(第18回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成19年5月15日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	—	500個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	—	111円(注) 2
新株予約権の行使期間	—	平成21年5月16日から 平成28年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	—	発行価額 111円 資本組入額 56円
新株予約権の行使の条件	—	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注) 4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	(注) 5

- (注) 1 新株予約権1個につき目的たる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。但し、第15回、第18回新株予約権については、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整できるものとします。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとします。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。
- (2) その他の詳細や制限等は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社及び被割当者間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。
- 4 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。
- 5 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうることがあります。
- この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。

- (a) 新株予約権の目的である株式
合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式
- (b) 新株予約権の目的である株式の数
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。
- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
- (d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等
吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。
- (e) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年1月30日)・取締役会決議日(平成14年1月30日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	3,750,000株	3,750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	98円(注)1	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年2月6日から 平成24年1月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 98円 資本組入額 49円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同 左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を実施した場合は、行使価額を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 付与対象者が正当な理由なく解任された場合、未行使分については、期日前であっても直ちに行使可能になります。正当な理由により解任された場合または辞任・退職・退任した場合は、行使可能となっていない新株予約権については行使する権利を喪失します。
- (2) 当社が他社との合併または株式交換もしくは株式移転を実施し、あるいはその他行使条件の調整を要する事由が生じた場合は、当社は合理的な範囲内でこれらの調整を行うほか、権利の行使を制限し、または未行使分を取り消すことができます。
- (3) その他細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「付与契約」に定めるところによります。

3 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。死亡により付与契約が終了した場合は、契約に従い、当該付与対象者の相続人が新株予約権を相続することができます。

4 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されることがあります。

この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。

(a) 新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式

(b) 新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。

(c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

- (d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等
吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。
- (e) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日 (注)1	49,646	234,272	3,425,574	16,895,296	3,375,928	12,839,761
平成14年8月30日 (注)2	8,741	243,013	725,503	17,620,799	716,762	13,556,523
平成16年1月1日 (注)3	—	243,013	—	17,620,799	3,559	13,560,083
平成16年3月4日から 平成16年3月12日まで (注)4	17,857	260,870	1,017,857	18,638,656	982,142	14,542,226
平成17年5月24日 (注)5	—	260,870	—	18,638,656	△14,542,226	—
平成17年8月2日 (注)6	—	260,870	△17,638,656	1,000,000	—	—

(注) 1 国内募集、海外私募の増資による(普通株式)

2 第三者割当増資による(普通株式)

マクセル コーポレーション オブ アメリカに対する第三者割当増資であります。

3 子会社(株)コロムビアファミリークラブを吸収合併したことによる資本準備金の増加であります。

4 2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による普通株式の発行であります。

5 資本準備金取崩による欠損填補であります。

6 減資による欠損填補およびその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	38	30	198	41	4	14,313	14,624	—
所有株式数 (単元)	0	15,612	2,713	66,973	86,000	8	89,035	260,341	529,177
所有株式数 の割合(%)	0.00	6.00	1.04	25.73	33.03	0.00	34.20	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、29単元含まれております。

2 自己株式171,728株は「個人その他」に171単元及び「単元未満株式の状況」に728株含めて記載しております。なお、自己株式の実保有高171,728株は、株主名簿記載上の株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アールエイチジェー インターナショナル エスエーエヌブイ(常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店)	AVENUE LOUISE 326, 1050 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー31階)	66,503	25.49
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	47,499	18.21
リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ 2 L. P. (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店)	P. O. BOX 265GT, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B. W. I. (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー31階)	15,385	5.90
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	12,453	4.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,880	1.87
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	2,550	0.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,974	0.76
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	1,550	0.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,546	0.59
三菱UFJ信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,064	0.41
計	—	155,404	59.97

- (注) 1 アールエイチジェーインターナショナルエスエーエヌブイ、株式会社日立製作所およびリップルウッドニッポンコロムビアパートナーズ2 L. P. は、合計129,387千株(議決権割合:49.73%)の議決権を共同して行使します。
- 2 上記大株主の状況は、平成19年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
なお、平成19年4月5日付でゴールドマン・サックス証券株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 ゴールドマン・サックス証券株式会社
保有株式数 3,084千株
株式保有割合 1.18%

大量保有者名 ゴールドマン・サックス・インターナショナル
保有株式数 10,338千株
株式保有割合 3.96%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,862,000	167,862	同上
	A種優先株式 92,308,000	92,308	(注)3
単元未満株式	普通株式 529,177	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,870,177	—	—
総株主の議決権	—	260,170	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式728株が含まれております。

3 A種優先株式の内容については、第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(1)【株式の総数等】②【発行済株式】の注記に記載のとおりであります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コロムビアミュージック エンタテインメント株式 会社	東京都港区六本木一丁目 4番33号	171,000	—	171,000	0.07
計	—	171,000	—	171,000	0.07

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成13年7月19日第三者割当増資により発行した普通株式の取得者株式会社日立製作所に対しては、安定株主として2年以上保有していただく旨の了解を確認書にて得ております。

平成13年7月19日以降有価証券報告書の提出日までの間に、当該株式につき株式の移動は行われておりません。

平成13年10月2日第三者割当増資により発行したA種優先株式の取得者リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズL. P.、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ2 L. P.、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ3 L. P. および株式会社日立製作所のうち、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズL. P.、リップルウッド ニッポン コロムビア パートナーズ3 L. P. は、平成17年3月31日付で、アールエイチジェー インターナショナル エスエーエヌブイに持分を移転しました。その他の株式につき、平成13年10月2日以降有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項および当社定款旧第7条の規定に基づき、当社取締役および使用人の一部に対して付与することを平成14年1月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年1月30日
付与対象者の区分および人数	取締役 2名 使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1 新株引受権の個人別行使の条件

(1) ストラウス・ゼルニック(付与当代表取締役会長)に付与される新株引受権の行使条件の要旨

- ① 平成14年10月1日から1,168,000株の新株引受権を行使可能とします。ただし、このうち668,000株の新株引受権につきましては、平成13年10月1日から平成14年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が130円以上であった場合に限り334,000株が行使可能となり、終値の平均値が195円以上であった場合に限り334,000株が行使可能となります。
- ② 平成15年10月1日から1,166,000株の新株引受権を行使可能とします。ただし、このうち666,000株の新株引受権につきましては、平成13年10月1日から平成15年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が130円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となり、終値の平均値が195円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となります。
- ③ 平成16年10月1日から1,166,000株の新株引受権を行使可能とします。ただし、このうち666,000株の新株引受権につきましては、平成13年10月1日から平成16年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が130円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となり、終値の平均値が195円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となります。
- ④ 上記①および②のうち、目標株価の達成が行使の条件となっているものについては、各期間中に当社株価が上記の目標株価に達しなかった場合でも、その後平成16年9月30日までに連続する60取引日の間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が目標株価に達した場合には、その翌日から行使可能とします。

(2) 松村克己(付与当代表取締役社長)に付与された新株引受権1,000,000株は、同人が、平成14年8月20日に死亡したため、新株引受権を遺族が相続し、新株引受権付与契約に基づき、行使可能となっています。

(3) スティーヴン・ヴァイニング(使用人)に付与される新株引受権の行使条件の要旨
新株引受権250,000株を、以下の内訳により行使可能とします。

- ① 平成14年5月31日から40,000株
- ② 平成14年6月から平成16年11月までの30か月間は、各月の末日からそれぞれ7,000株

(4) 平成19年3月31日現在におきましては、付与対象者は上記(2)に記載の他は変更ありませんが、一部行使条件が成就しなかったため、新株発行予定数は1,000,000株失効し、3,750,000株であります。

- 2 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されることがあります。

この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。

(a) 新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式

(b) 新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。

調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。

(c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。

調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

(d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。

(e) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日、平成17年6月29日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役(3名) 使用人(11名)
株式の種類	普通株式
株式の数(注)	3,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	第1回新株予約権(平成14年6月27日付与) 140円
	第2回新株予約権(平成15年1月14日付与) 95円
	第3回新株予約権(平成15年5月1日付与) 90円
新株予約権の行使期間	新株予約権付与日から10年後の日まで
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとします。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 平成19年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により9名減少し、5名であり、新株発行予定数は、700,000株失効し、2,300,000株であります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社の執行役(6名) 当社使用人(2名) 子会社取締役(1名)
株式の種類	普通株式
株式の数	1,105,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2) [新株予約権等の状況] 第4回～第8回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 平成19年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少し、7名であり、新株発行予定数は、75,000株失効し、1,030,000株であります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(1名) 当社執行役(3名) 当社使用人(7名)
株式の種類	普通株式
株式の数	440,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2) [新株予約権等の状況] 第9回～第10回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(1名) 当社執行役(4名) 当社使用人(4名)
株式の種類	普通株式
株式の数	880,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第11回～第14回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社使用人(15名)
株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第15回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 平成19年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少し、13名であり、新株発行予定数は、40,000株失効し、260,000株であります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役(12名)
株式の種類	普通株式
株式の数	1,380,000株
新株予約権の行使時の払込金額間	(2)〔新株予約権等の状況〕第16回、第17回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人(20名) 子会社の使用人(1名)
株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額間	(2)〔新株予約権等の状況〕第18回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成19年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社および子会社の取締役、執行役、使用人ならびに取引先等
株式の種類	普通株式
株式の数	1,500,000株を上限とします。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日または新株予約権の割当日のいずれか遅い方の日から10年後の応当日までの期間で新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、割当てられる新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができます。ただし、各新株予約権の一部行使は、その目的である株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成19年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社および子会社の取締役、執行役、使用人
株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とします。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年6月30日から平成29年6月29日までの期間で新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、割当てられる新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができます。ただし、各新株予約権の一部行使は、その目的である株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 本新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する当社普通株式1株当たりの価額（以下「行使価額」といいます。）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の発行に関する取締役会決議の日を含む前3ヶ月の各日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値のいずれかとします。

なお、当社が株式の併合または分割をする場合、以下に定める算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の併合または分割の比率}}$$

上記の他、本新株予約権の割当日後に、当社について株式または新株予約権の無償割当て、合併、会社分割その他これらに準じる事象が発生した場合で、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整することができます。

- 2 本新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する当社普通株式1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、(a) 新株予約権の発行に関する取締役会決議の日の前180日間の各日（取引が成立していない日を除きます。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げます。）と(b) 新株予約権の割当日の終値の高い方とします。

なお、当社が株式の併合または分割をする場合、以下に定める算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の併合または分割の比率}}$$

上記の他、本新株予約権の割当日後に、当社について株式または新株予約権の無償割当て、合併、会社分割その他これらに準じる事象が発生した場合で、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整することができます。

- 3 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうることがあります。

この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。

- (a) 新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式

- (b) 新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。

調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。

- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。

調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

- (d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。

- (e) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	830	141
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,091	1,674
当期間における取得自己株式	1,909	203

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	171,728	—	173,637	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績および今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことをその方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会です。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期におきましては、自社制作作品が順調に推移し、利益を計上することができました。また、非主力事業でしたCD/DVDプレス事業の整理が完了するなど、利益体質の確立を進めております。しかしながら、今後の業容の拡大ならびに将来の事業展開に備えるためにも、当期は内部留保に努め、収益基盤の安定化を図ってまいりたいと考えております。当期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	240	174	150	218	177
最低(円)	69	87	91	103	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	120	116	107	109	134	131
最低(円)	105	98	100	99	101	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役会 会長	ストラウス・ ゼルニック	昭和32年6月26日生	平成元年10月 20世紀フォックス社長兼最高 経営責任者 平成10年8月 BMGエンタテインメント社長 兼最高経営責任者 平成13年1月 ゼルニックメディアコーポレー ション社長兼最高経営責任者現 在に至る 平成13年10月 当社代表取締役会長 平成13年12月 シーエムイー インク社長現在に 至る 平成14年8月 当社最高経営責任者 平成15年6月 当社取締役会会長兼代表執行役 会長現在に至る	(注) 2	—
取締役	—	廣瀬 禎彦	昭和18年4月4日生	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成8年1月 同社コンシューマ事業部長 平成8年6月 (株)アスキー常務取締役 平成8年10月 同社専務取締役 平成10年6月 (株)セガ・エンタープライゼス代 表取締役副社長 平成11年10月 アットネットホーム(株)代表取締 役社長兼最高経営責任者 平成16年1月 当社代表執行役兼最高経営責任 者 平成16年6月 当社取締役現在に至る 平成17年5月 コロムビアソングス(株)代表取締 役社長現在に至る 平成17年6月 当社代表執行役社長兼最高経営 責任者現在に至る	(注) 2	31,000
取締役	—	マイケル・ ドーナマン	昭和20年10月3日生	昭和53年1月 ボストンコンサルティンググル ープ入社 昭和57年8月 ベルテルスマンAG入社 昭和62年1月 ベルテルスマンエンタテインメ ント会長兼最高経営責任者 平成13年1月 ドーナマン アンド コーL. L. C. 最高経営責任者現在に 至る 平成16年6月 当社取締役現在に至る	(注) 2	—
取締役	—	ベン・フェダー	昭和39年1月20日生	平成3年10月 ニュース コープ エグゼクティ ブバイスプレジデント 平成9年1月 メッセージクリック インク会長 兼最高経営責任者 平成13年12月 ゼルニックメディアコーポレー ションゼネラルパートナー現在 に至る 平成17年6月 当社取締役現在に至る 平成19年3月 テイクトゥーインタラクティブ ソフトウェア インク最高経営 責任者現在に至る	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	本多慶行	昭和31年1月8日生	平成11年9月 平成14年8月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月	シスコシステムズ(株)取締役管理本部長 (株)ディーアンドエムホールディングスCFO 同社執行役兼CFO (株)RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役兼CFO 現在に至る 当社取締役現在に至る	(注) 2	—
取締役	—	野宮博	昭和24年12月24日生	平成6年4月 平成8年2月 平成11年12月 平成13年1月 平成17年3月 平成19年6月	三菱商事(株)企業投資部部長代理 リップルウッドホールディングスL.L.C. プリンシパル (株)リップルウッド・ジャパンマネージングディレクター (株)リップルウッド・ジャパン代表取締役 (株)RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役現在に至る 当社取締役現在に至る	(注) 2	—
取締役	—	リチャード・シレフス	昭和30年5月7日生	平成14年1月 平成14年1月 平成18年9月 平成19年6月	ユーロトンネルplc CEO ユーロトンネルSA 会長兼CEO アールエイチジェー インターナショナル エスエー エヌブイ エグゼクティブバイスプレジデント 現在に至る 当社取締役現在に至る	(注) 2	—
計							31,000

- (注) 1 取締役マイケル・ドーナマン、ベン・フェダー、本多慶行、野宮 博およびリチャード・シレフスは、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社は、委員会設置会社であります。各委員会のメンバーは、平成19年6月29日開催の取締役会において、次の通り決定しました。
- 指名委員会 ストラウス・ゼルニック、マイケル・ドーナマン、リチャード・シレフスの3名
- 監査委員会 マイケル・ドーナマン、ベン・フェダー、本多慶行の3名
- 報酬委員会 ストラウス・ゼルニック、野宮 博、リチャード・シレフスの3名
- 4 所有株式数欄に記載されているのはすべて普通株式であります。なお、優先株式を所有している取締役はおりません。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表執行役 会長	—	ストラウス・ ゼルニック	(1)取締役の状況 参照	同左		(注) 1	—
代表執行役 社長	最高経営責任者	廣瀬 禎彦	(1)取締役の状況 参照	同左		(注) 1	31,000
専務執行役	A&R本部長	宅間 正純	昭和24年7月5日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年11月	当社入社 当社執行役員常務コロムビアレ コード ディビジョンプレジデ ント 当社常務執行役 当社専務執行役現在に至る 当社A&R本部長現在に至る	(注) 1	6,000
専務執行役	最高財務責任者	佐伯 次郎	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	㈱熊谷組入社 当社入社 当社財務経理本部長 当社執行役 当社常務執行役 当社最高財務責任者現在に至る 当社専務執行役現在に至る	(注) 1	—
常務執行役	営業本部長	宇都木 仁	昭和35年1月6日生	昭和63年2月 平成6年7月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	日本アイテック㈱入社 同社取締役営業本部長 当社入社 当社営業本部長現在に至る 当社執行役 当社常務執行役現在に至る	(注) 1	—
常務執行役	デジタル事業 部長 コロムビア ジャーナル 発行人	竹中 禎一	昭和33年1月16日生	平成12年10月 平成12年12月 平成14年10月 平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	エムティーヴィーアイグループ ジャパン㈱代表取締役社長 エムティーヴィージャパン㈱代 表取締役社長兼最高経営責任者 (兼務) アットネットホーム㈱入社 当社入社 当社デジタル事業部長現在に至 る 当社執行役 当社コロムビアジャーナル発行 人現在に至る 当社常務執行役現在に至る	(注) 1	2,000
常務執行役	特販事業部長	山野井 眞澄	昭和34年10月28日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社特販事業部長現在に至る 当社執行役 当社常務執行役現在に至る	(注) 1	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
執行役	—	中島正雄	昭和28年6月22日生	昭和53年11月 平成5年4月 平成5年10月 平成5年10月 平成13年10月 平成14年5月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月	(株)ビーイング入社 (株)ビーエムエフ代表取締役 (株)パスマミュージック代表取締役 (兼務) (株)ゼット代表取締役(兼務) (株)パーミリオン代表取締役(兼 務) 当社執行役員専務 当社取締役 当社代表取締役社長兼最高執行 責任者 当社代表執行役社長兼最高執行 責任者 当社代表執行役社長 当社執行役現在に至る コロムビアアーティストマネジ メント(株)代表取締役社長現在に 至る	(注) 1	34,000
執行役	知財戦略本部長	湯川正	昭和27年2月14日生	平成元年12月 平成4年4月 平成12年1月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成18年2月 平成19年4月	日本アイテック(株)取締役営業部 長 同社取締役副社長 シリコンスタジオ(株)取締役 当社入社 当社執行役員常務経営管理本部 長 当社執行役現在に至る 当社知財戦略本部長現在に至る (株)シーツードesign代表取締役 社長現在に至る	(注) 1	—
執行役	A&R本部コロ ムビアレコード 制作部長	田附章雄	昭和34年7月1日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社宣伝部宣伝統括部長 当社執行役現在に至る 当社A&R本部コロムビアレコ ード制作部長現在に至る	(注) 1	3,000
執行役	通販事業部長	橋本澄彦	昭和31年4月24日生	平成11年12月 平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月	アットネットホーム(株)入社 当社入社 当社通販事業部長現在に至る 当社執行役現在に至る	(注) 1	8,000
執行役	A&R本部コロ ムビアハウス制 作部長	原康晴	昭和34年9月7日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年11月	当社入社 当社コロムビアハウス デイビジ ョンプレジデント 当社執行役現在に至る 当社A&R本部コロムビアハウ ス制作部長現在に至る	(注) 1	3,000
執行役	経営企画部長	長吉晋	昭和32年3月2日生	昭和56年4月 平成15年9月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年6月	(株)熊谷組入社 当社入社 当社経営企画部長現在に至る 当社理事 当社執行役現在に至る	(注) 1	3,000
執行役	A&R本部コロ ムビアジャパン 制作部長	深山正樹	昭和33年7月20日生	平成5年10月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年7月	ビーエムジービクター(株) (現(株) ビーエムジー ジャパン) 入社 当社入社 当社営業本部副本部長 当社執行役現在に至る 当社A&R本部コロムビアジャ パン制作部長現在に至る	(注) 1	2,000
計							96,000

- (注) 1 執行役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結した後最初に招集される取締役会の終結から、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結した後最初に招集される取締役会の終結までであります。
- 2 所有株式数欄に記載されているのはすべて普通株式であります。なお、優先株式を所有している執行役はおりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コロムビアグループの目標は、音楽業界で最もクリエイティブな会社を作ること、なおかつ、最も効率的に運営されている会社を作り上げることです。また、株主、顧客、取引先その他すべての人々にとって価値ある企業であるために、グループ一体となって経営の効率化と収益性の向上をめざした事業活動を推進するとともに、将来の成長に向け新分野、新事業へ積極的に展開してまいります。

株主重視の経営にとって、適正で迅速な経営を行うための仕組みの整備は最重要課題であります。

当社は委員会設置会社として、業務の執行と経営に対する監督機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスを強化して、業務執行に対する監督の実効性を高める体制を構築しております。その結果、取締役会は最重要かつ本質的な経営問題の解決に専念するとともに、執行役の業務の適正な監督に努め、執行役はそれぞれの管轄する事業や日常業務のより機動的な執行を図り、迅速な意思決定ができる体制となっております。また、社外取締役を中心とした指名委員会、報酬委員会、監査委員会の機能充実により、経営の透明性確保、コンプライアンスの更なる強化に努めております。さらに、企業活動に関して迅速かつ正確な会社情報の開示を行うために、グループ会社を含め迅速な情報の伝達がなされる体制をとるとともに、社内における情報管理を徹底し、公平な情報開示に努めております。

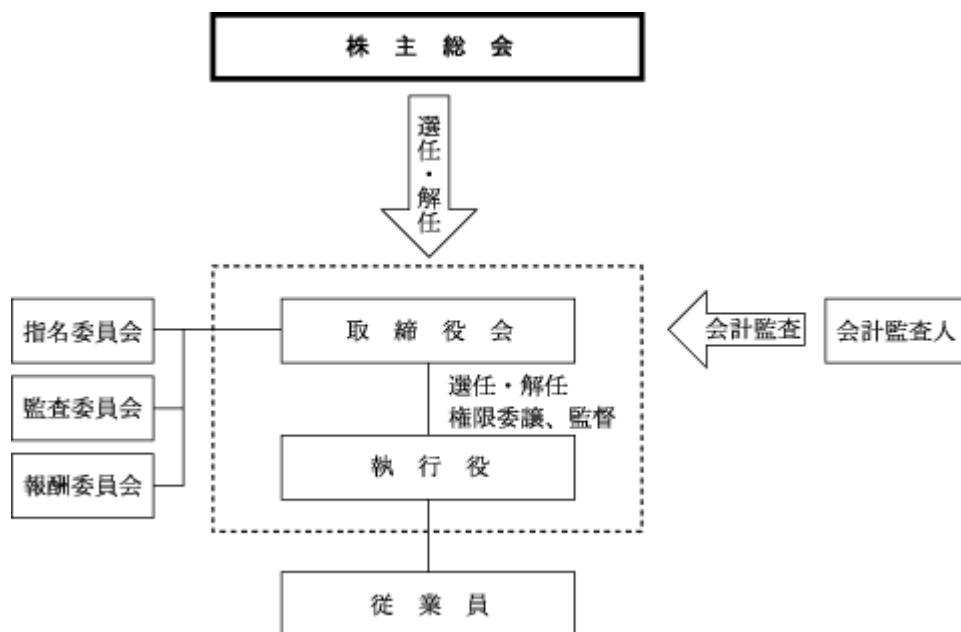
当連結会計年度末現在、取締役会は、社外取締役3名を含む5名で構成し、経営の基本方針などの決定ならびに取締役および執行役の職務を監督しております。取締役会の機関として、社外取締役が過半数を占める指名および報酬委員会ならびに全員を社外取締役で構成している監査委員会の3委員会を設置しております。また、15名の執行役は職務分掌に従い、各々担当業務を執行しております。前期における取締役会、各委員会の開催状況は、取締役会10回、監査委員会5回、指名委員会1回、報酬委員会2回となっております。

(1) 会社の機関の内容

① 会社の機関の基本的説明

当社は、委員会設置会社であります。取締役会は、社外取締役が過半数を占める指名、報酬、監査の法定の3委員会を設置しております。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する内容を決定する権限等を有する機関であります。報酬委員会は、取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であります。監査委員会は、取締役および執行役の職務の執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であります。

② 会社機関の概要



③ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの概要としては、監査委員会（委員3名）の補助者1名により業務活動が適正・効率的に行われているかを監査し、また補助者は、業務活動に関わる監査について監査委員会に必要な都度、適宜報告しております。また、当社及びそのグループ会社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、グループ各社における適切な内部統制の構築を目指し、かかる内部統制の実効性を高める施策を実施すると共に、グループ各社への必要な指導・支援を実施いたしております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、担当部門において、リスクマネジメント機能強化のため、リスクの抽出、把握、予防、対応策の検討を行い、全社への周知徹底を図っております。また定期的にリスクの状況のモニタリングを行うことにより、事前の予防ならびに発生時の適切な対応ができる体制をとっております。

⑤ 役員報酬の内容

1. 取締役

当社の取締役が受ける報酬については、当社の業績の早期回復と事業再生に取り組んでいる観点から、アールエイチジェー インターナショナルグループおよびゼルニックメディアから招聘した取締役は、当分の間、無報酬としております。なお、取締役が受ける報酬については、職責に見合った固定金額報酬としております。

2. 執行役

当社の執行役が受ける報酬については、代表執行役会長は職責に見合った固定金額報酬、代表執行役社長兼最高経営責任者（CEO）は職責に見合った固定金額報酬と年に一度の業務計画達成率に応じた業績連動型報酬とし、そのほかの執行役は職責に見合った固定金額報酬と半期に一度の業務計画達成率に応じた業績連動型報酬としております。

3. 役員報酬の金額

(単位：百万円)

区 分	社内取締役		社外取締役		執行役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬委員会決議に基づく確定金額	—	—	1名	11	15名	306	16名	317
報酬委員会決議に基づく不確定金額	—	—	—	—	13名	117	13名	117
計		—		11		424		435

- (注) 1 上記支給額のうち使用人兼務執行役の給与が134百万円、賞与が37百万円含まれております。
 2 報酬委員会決議に基づく確定金額は固定金額報酬を、不確定金額は業績連動型報酬ならびにストックオプションを示します。
 3 取締役および執行役に対して金銭およびストックオプション以外の報酬の支払いはありません。
 4 期末現在の在籍人員は、取締役5名、執行役15名で、内2名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。
 5 取締役、執行役の対象期間内の異動は、次のとおりであります。
 退任 取締役 2名

⑥ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、金300万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(2) 当社と社外取締役との関係

社外取締役本多慶行、野宮 博およびリチャード・シレフスは、当社のその他関係会社であるアールエイチジェー インターナショナル エスエー エヌブイおよびそのグループ企業から招聘しております。同グループと当社との間に取引関係はありません。

また、社外取締役ベン・フェダーは当社役員が議決権の過半数を所有しているゼルニックメディアコーポレーションより招聘しております。同社と当社の取引関係は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔関連当事者との取引〕に記載しております。

社外取締役マイケル・ドーナマンと当社との間には資本関係及び取引関係はありません。

(3) 業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 宮坂泰行、北川雄基郎

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他1名となっております。

(4) 監査委員会監査及び会計監査の連携状況

① 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、その職務執行上の必要に応じて、会計監査人に自由にアクセスできることになっております。また、その職務を効果的に遂行するために会計監査人から年間の監査計画の説明を受け、さらに監査結果の報告を含む定期会合を開催し監査委員会の職務及び活動に関連するあらゆる事項について協議いたします。特に、内部監査結果につきましては、全て会計監査人に報告しております。

② 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会（委員3名）の補助者1名を選任するとともに、内部監査室を設置しております。監査委員会は、年間の監査計画に従って、補助者から定期的に報告を受け、また、適宜指示を出し、監査しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,684		5,353		
2 受取手形及び売掛金	※3	4,446		3,656		
3 たな卸資産		941		866		
4 繰延税金資産		3		4		
5 前渡金		843		357		
6 前払費用		535		605		
7 非継続事業資産	※6	1,277		69		
8 その他		209		146		
貸倒引当金		△13		△177		
流動資産合計		11,929	83.8	10,881	81.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※7	297		384		
減価償却累計額		△26	270	△46	338	
(2) 機械装置及び運搬具		740		631		
減価償却累計額		△691	49	△594	36	
(3) 工具器具備品	※7	184		196		
減価償却累計額		△133	51	△127	69	
(4) 土地		0		0		
有形固定資産合計		372	2.6	445	3.3	
2 無形固定資産		653	4.6	810	6.1	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		91		90		
(2) 長期貸付金		47		223		
(3) 長期前払費用		275		141		
(4) 繰延税金資産		2		2		
(5) その他	※1	890		802		
貸倒引当金		△29		△30		
投資その他の資産合計		1,278	9.0	1,230	9.2	
固定資産合計		2,303	16.2	2,486	18.6	
資産合計		14,233	100.0	13,367	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	2,091		1,548	
2 未払金		1,026		1,298	
3 未払費用		1,993		2,893	
4 未払法人税等		20		56	
5 返品調整引当金		484		375	
6 非継続事業負債	※6	1,587		340	
7 その他		228		421	
流動負債合計		7,433	52.2	6,935	51.9
II 固定負債					
1 長期未払金		995		138	
2 繰延税金負債		10		3	
3 退職給付引当金		2,817		2,766	
固定負債合計		3,823	26.9	2,908	21.7
負債合計		11,257	79.1	9,844	73.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,000	7.0	—	—
II 資本剰余金		2,187	15.4	—	—
III 利益剰余金		331	2.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		15	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		△ 539	△ 3.8	—	—
VI 自己株式	※5	△ 18	△ 0.1	—	—
資本合計		2,975	20.9	—	—
負債及び資本合計		14,233	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※4	—	—	1,000	7.5
2 資本剰余金		—	—	2,187	16.4
3 利益剰余金		—	—	888	6.7
4 自己株式	※5	—	—	△20	△0.2
株主資本合計		—	—	4,055	30.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	5	0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	△539	△4.0
評価・換算差額等合計		—	—	△534	△4.0
III 新株予約権		—	—	1	0.0
純資産合計		—	—	3,523	26.4
負債純資産合計		—	—	13,367	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		28,892	100.0	29,336	100.0	
II 売上原価	※1		18,847	65.2	18,701	63.7	
売上総利益			10,045	34.8	10,635	36.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2	4,546			4,797		
2 一般管理費	※3	4,954	9,501	32.9	5,059	9,856	33.6
営業利益			544	1.9	778	2.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		5			12		
2 受取配当金		4			3		
3 為替差益		89			—		
4 固定資産賃貸収入		9			130		
5 未払印税整理益		35			—		
6 その他		23	167	0.6	17	163	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		73			48		
2 たな卸資産除却損		59			50		
3 新株発行費償却		68			—		
4 固定資産賃貸関連費用		—			179		
5 その他		28	230	0.8	44	322	1.1
経常利益			481	1.7	619	2.1	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,515			0		
2 非継続事業利益	※5	—			110		
3 その他		6	1,521	5.2	0	110	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	915			—		
2 固定資産除却損	※7	70			11		
3 関係会社整理損失	※8	2,183			—		
4 非継続事業損失	※9	1,809			—		
5 減損損失	※10	267			—		
6 投資有価証券評価損		—			8		
7 新規事業等検討関連費用	※11	—			75		
8 その他	※12	479	5,725	19.8	14	110	0.4
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△ 3,721	△12.9	619	2.1	
法人税、住民税及び事業税		45			59		
法人税等調整額		△ 1,713	△ 1,667	△ 5.8	△0	58	0.2
当期純利益又は当期純損失(△)			△ 2,054	△ 7.1	561	1.9	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,542
II 資本剰余金増加高			
資本金減少差益		2,187	2,187
III 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額		14,542	14,542
IV 資本剰余金期末残高			2,187
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△30,092
II 利益剰余金増加高			
1 資本準備金取崩による 欠損填補額		14,542	
2 資本金減少による 欠損填補額		15,451	
3 土地再評価差額金取崩額		2,489	32,482
III 利益剰余金減少高			
1 役員賞与		4	
2 当期純損失		2,054	2,058
IV 利益剰余金期末残高			331

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	2,187	331	△18	3,500
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△4		△4
当期純利益			561		561
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	557	△1	555
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	2,187	888	△20	4,055

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	15	△539	△524	—	2,975
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)					△4
当期純利益					561
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9	△0	△10	1	△8
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9	△0	△10	1	547
平成19年3月31日残高(百万円)	5	△539	△534	1	3,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		△ 3,721	619
2 減価償却費		84	109
3 減損損失		267	—
4 長期前払費用償却費		250	292
5 貸倒引当金の増減(△)額		△ 221	165
6 受取利息及び受取配当金		△ 9	△16
7 支払利息		73	48
8 固定資産売却益		△ 1,515	△0
9 固定資産売却損		915	—
10 関係会社整理損失		2,183	—
11 非継続事業損失又は利益(△)		1,809	△110
12 売上債権の増(△)減額		△ 962	775
13 たな卸資産の減少額		57	76
14 仕入債務の増減(△)額		1,035	△543
15 退職給付引当金の増減(△)額		626	△50
16 非継続事業の営業活動による キャッシュ・フロー		△ 160	△84
17 その他		502	967
小計		1,213	2,250
18 利息及び配当金の受取額		9	16
19 利息の支払額		△ 73	△48
20 法人税等の支払額		△ 35	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,114	2,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期投資の減少による収入		19	—
2 短期投資の増加による支出		—	△45
3 有形固定資産の取得による支出		△ 290	△95
4 無形固定資産の取得による支出		△ 243	△189
5 有形固定資産の売却による収入		5,900	0
6 投資有価証券の取得による支出		△ 1	△24
7 投資有価証券の売却による収入		—	0
8 長期前払費用の増加による支出		△ 403	△213
9 貸付による支出		△ 9	△3
10 貸付金の回収による収入		31	17
11 連結範囲の変更を伴う関係会社 株式売却による支出	※2	△ 130	—
12 非継続事業の売却による収入		—	191
13 非継続事業の投資活動による キャッシュ・フロー		△ 21	△3
14 その他		△ 141	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,710	△492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		△ 4,600	—
2 その他		△ 2	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,602	△57
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		91	△6
V 現金及び現金同等物の増加額		1,313	1,622
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,296	3,610
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,610	5,232

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…… 8社 主な連結子会社は、コロムビアソングス(株)、コロムビアアーティストマネジメント(株)であります。 CD/DVDプレス事業につきまして国内外とも整理をしており、国内はコロムビアデジタルメディア株式会社の全株式を売却したため、みなし売却日までの損益を連結し、海外はデノン デジタル エルエルシーを非継続事業として処理しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社…… 7社 主な連結子会社は、コロムビアソングス(株)、コロムビアアーティストマネジメント(株)であります。 CD/DVDプレス事業の整理に伴いデノン デジタル エルエルシーを非継続事業として処理しております。 平成18年11月16日を合併期日とし、エスエルジー エルエルシーがジャズマスター ホールディングス エルエルシーを吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社…1社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 MDデジタル マニュファクチュアリング エルエルシー CD/DVDプレス事業の整理に伴い当該会社を非継続事業として処理しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社…1社 非連結子会社 同左 関連会社 MDデジタル マニュファクチュアリング エルエルシー CD/DVDプレス事業の整理に伴い当該会社を非継続事業として処理しております。 平成18年12月26日、MDデジタル マニュファクチュアリング エルエルシーを清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品……主として先入先出法による原価法 原材料・仕掛品 ……主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産 製品………同左 原材料・仕掛品…同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備…15年～18年 工具器具備品…4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備…18年 工具器具備品…4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することについて、平成19年3月15日付で厚生労働省より承認を受けております。これに伴い、当社、及び株式会社シーツデザインを除く国内連結子会社は、加入者については確定拠出年金制度と退職金前払い制度に、既存の年金受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しております。この移行に伴い加算金による調整を行う場合があります。また、株式会社シーツデザインは従来どおり退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、制度変更に係る退職年金規程を当期中に改訂したため、過去勤務債務の償却を当連結会計年度より実施しております。</p> <p>④ _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(8) 在外子会社の所在地における会計処理基準 米国CD/DVDプレス事業については、米国会計基準(SFAS第144号「長期性資産の減損又は処分」)に準拠し非継続事業として処理しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(8) 在外子会社の所在地における会計処理基準 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分によっております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,521百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分表示することといたしました。 なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は7百万円であります。	
	前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、区分表示することといたしました。 なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は1百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。 なお、前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増加額」は636百万円であります。	
前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。 なお、前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は12百万円であります。	

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1</p> <p>2 保証債務 下記会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 30百万円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 下記資産につき、当社がAMERIC DISK U.S.A. ENTERPRISES INC. に対して行なっている注記2の債務保証の担保として提供しております。 差入保証金 53百万円</p> <p>2 保証債務 下記会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 6百万円 AMERIC DISK U.S.A. ENTERPRISES INC. 保証金額 177百万円</p>
<p>※3</p>	<p>※3 満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 3百万円</p>
<p>※4 当社の発行済株式数は、普通株式168,562千株および優先株式92,308千株であります。</p>	<p>※4</p>
<p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式155千株であります。 なお、子会社および関連会社が保有する親会社株式はありません。</p>	<p>※5</p>
<p>※6 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴う米国子会社の売却予定事業に係る資産及び負債を区分掲記しております。</p>	<p>※6 米国子会社のCD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い、売却済事業に係る資産及び負債を区分掲記しております。</p>
<p>※7 所有権留保等資産 工具器具備品の電気施錠システム5百万円については、割賦払いの方法で購入しているため、また、構築物の建物看板3百万円、建物付属設備の本社内装設備233百万円、工具器具備品のオフィス家具17百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、それぞれ所有権が売主に留保されております。</p>	<p>※7 所有権留保等資産 工具器具備品の電気施錠システム4百万円については、割賦払いの方法で購入しているため、また、構築物の建物看板3百万円、建物付属設備の本社内装設備221百万円、工具器具備品のオフィス家具15百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、それぞれ所有権が売主に留保されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 売上高及び売上原価には下記が含まれており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃 戻入額</td> <td style="text-align: right;">△353 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入額	484百万円	〃 戻入額	△353 〃	計	131百万円	<p>※1 売上高及び売上原価には下記が含まれており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃 戻入額</td> <td style="text-align: right;">△484 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△109百万円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入額	375百万円	〃 戻入額	△484 〃	計	△109百万円												
返品調整引当金繰入額	484百万円																								
〃 戻入額	△353 〃																								
計	131百万円																								
返品調整引当金繰入額	375百万円																								
〃 戻入額	△484 〃																								
計	△109百万円																								
<p>※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">797 〃</td> </tr> <tr> <td>販売増進費</td> <td style="text-align: right;">2,178 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,546百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,524百万円	運賃荷造費	797 〃	販売増進費	2,178 〃	貸倒引当金繰入額	28 〃	その他	18 〃	計	4,546百万円	<p>※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">763 〃</td> </tr> <tr> <td>販売増進費</td> <td style="text-align: right;">2,243 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,797百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,620百万円	運賃荷造費	763 〃	販売増進費	2,243 〃	貸倒引当金繰入額	169 〃	その他	0 〃	計	4,797百万円
広告宣伝費	1,524百万円																								
運賃荷造費	797 〃																								
販売増進費	2,178 〃																								
貸倒引当金繰入額	28 〃																								
その他	18 〃																								
計	4,546百万円																								
広告宣伝費	1,620百万円																								
運賃荷造費	763 〃																								
販売増進費	2,243 〃																								
貸倒引当金繰入額	169 〃																								
その他	0 〃																								
計	4,797百万円																								
<p>※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">2,233百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">829 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,891 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,954百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 17百万円</p>	従業員給与・手当	2,233百万円	退職給付費用	829 〃	その他	1,891 〃	計	4,954百万円	<p>※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">496 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,202 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,059百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・手当	2,360百万円	退職給付費用	496 〃	その他	2,202 〃	計	5,059百万円								
従業員給与・手当	2,233百万円																								
退職給付費用	829 〃																								
その他	1,891 〃																								
計	4,954百万円																								
従業員給与・手当	2,360百万円																								
退職給付費用	496 〃																								
その他	2,202 〃																								
計	5,059百万円																								
<p>※4 固定資産売却益1,515百万円の内容はコロムビア デジタルメディア株式会社が所在していた土地の 売却に関わるものであります。</p>	<p>※4 固定資産売却益0百万円の内容は機械装置の売却 に関わるものであります。</p>																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 前連結会計年度に非継続事業とした米国CD/D VDプレス事業は、当連結会計年度において資産 を譲渡し、譲渡に係る純損益を非継続事業利益と して計上しております。 非継続事業利益110百万円の内訳は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">251 〃</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">174 〃</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">110 〃</td> </tr> </table>	売上高	954百万円	営業損失	251 〃	経常損失	174 〃	当期純利益	110 〃																
売上高	954百万円																								
営業損失	251 〃																								
経常損失	174 〃																								
当期純利益	110 〃																								
<p>※6 固定資産売却損915百万円の内容は、コロムビア デジタルメディア株式会社に賃貸していた建物の 売却に関わるものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																								
<p>※7 固定資産除却損70百万円の内容は、構築物の滅却 に関わるもの23百万円、建物付属設備の滅却に関 わるもの17百万円、機械装置の滅却に関わるもの 3百万円、備品の滅却に関わるもの3百万円、ソ フトウェアの滅却に関わるもの22百万円でありま す。</p>	<p>※7 固定資産除却損11百万円の内容は、構築物に関 わるもの2百万円、機械装置に関わるもの7百万 円、工具器具備品に関わるもの1百万円でありま す。</p>																								
<p>※8 関係会社整理損失2,183百万円の内容は、国内C D/DVDプレス事業関係会社(コロムビアデジ タルメディア株式会社)の整理損失であります。</p>	<p>※8 _____</p>																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※9 非継続事業損失1,809百万円の内容は、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴う損失であります。 非継続事業の損失は次のとおりであります。 売上高 3,252百万円 営業損失 617 〃 経常損失 603 〃 当期純利益 1,809 〃	※9 _____
※10 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴う、米国会計基準に基づく建物に係る減損損失であります。	※10 _____
※11 _____	※11 当社は、会社業容拡大、業績向上のためM&Aを含む新規事業など様々な施策を検討していますが、その事業性、適法性について、外部の第三者（法律事務所・会計事務所など）に助言を依頼し、検証しております。特別損失「新規事業等検討関連費用」75百万円は、当中間決算においては、案件の成約を前提として営業外費用に計上しておりましたが、最終的に成約に至らなかったため、当下期に特別損失へ振替えたものであります。
※12 特別損失「その他」479百万円の内容は、棚卸資産廃棄損181百万円、投資・債権等評価損253百万円、本社移転関連損失42百万円、投資有価証券評価損1百万円であります。	※12 特別損失「その他」14百万円の内容は、子会社移転関連損失等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,562,177	—	—	168,562,177
優先株式(株)	92,308,000	—	—	92,308,000
合計(株)	260,870,177	—	—	260,870,177

(変動事由の概要)

株数の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,807	15,921	—	171,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,921株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1	
合計(株)			—	—	—	1	

(注) なお、平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において行使条件が成就しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,684百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 74$ "	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,353百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 120$ "
	現金及び現金同等物 3,610百万円		現金及び現金同等物 5,232百万円
※2	株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 1,916百万円 固定資産 829 "	※2	—————
	資産計 2,746百万円		
	流動負債 740百万円		
	固定負債 1,315 "		
	負債計 2,056百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	223	15	239	取得価額 相当額	271	29	300
減価償却累計 額相当額	57	3	61	減価償却累計 額相当額	112	9	122
期末残高 相当額	165	12	177	期末残高 相当額	158	19	178
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			56百万円				63百万円
			124 "				120 "
			180百万円				183百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			58百万円				72百万円
			53 "				66 "
			7 "				8 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法				① 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
② 利息相当額の算定方法				② 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			68百万円				55百万円
			53 "				3 "
			121百万円				59百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20	46	25
計	20	46	25

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	44

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21	22	0
計	21	22	0

(注) 株式について8百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	68

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しており、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しており、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社は、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することについて、平成19年3月15日付で厚生労働省より承認を受けております。これに伴い、当社、及び株式会社シーツーデザインを除く国内連結子会社は、加入者については確定拠出年金制度と退職金前払い制度に、既存の年金受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しております。この移行に伴い加算金による調整を行う場合があります。また、株式会社シーツーデザインは従来どおり退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、制度変更に係る退職年金規程を当期中に改訂したため、過去勤務債務の償却を当連結会計年度より実施しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,364百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,626 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,738百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,617百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,817百万円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△13,364百万円	② 年金資産	6,626 "	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,738百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,617百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	304 "	⑥ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,817百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,131百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,589 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,542百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,215百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△500 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,766百万円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△12,131百万円	② 年金資産	6,589 "	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,542百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,215百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△500 "	⑥ 未認識数理計算上の差異	60 "	⑦ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,766百万円		
① 退職給付債務	△13,364百万円																												
② 年金資産	6,626 "																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,738百万円																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,617百万円																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	304 "																												
⑥ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,817百万円																												
① 退職給付債務	△12,131百万円																												
② 年金資産	6,589 "																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,542百万円																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,215百万円																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△500 "																												
⑥ 未認識数理計算上の差異	60 "																												
⑦ 連結貸借対照表計上退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,766百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△197 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">413 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">720 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 子会社売却に伴い発生した退職給付債務の処理額等</td> <td style="text-align: right;">1,178 "</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,494百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	98百万円	② 利息費用	281 "	③ 期待運用収益	△197 "	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	413 "	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	720 "	⑥ 子会社売却に伴い発生した退職給付債務の処理額等	1,178 "	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,494百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△298 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△45 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">735百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	79百万円	② 利息費用	261 "	③ 期待運用収益	△298 "	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	401 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△45 "	⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	335 "	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	735百万円
① 勤務費用 (注)	98百万円																												
② 利息費用	281 "																												
③ 期待運用収益	△197 "																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	413 "																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	720 "																												
⑥ 子会社売却に伴い発生した退職給付債務の処理額等	1,178 "																												
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,494百万円																												
① 勤務費用 (注)	79百万円																												
② 利息費用	261 "																												
③ 期待運用収益	△298 "																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	401 "																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△45 "																												
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	335 "																												
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	735百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.35%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.35%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	4.50%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	3.35%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	4.50%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用 1百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)新株予約権方式によるストック・オプション

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年1月14日	平成15年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 8名	当社執行役 1名 当社使用人 2名	当社執行役 2名 当社使用人 1名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式2,450,000株	普通株式 350,000株	普通株式 130,000株
付与日	平成14年6月27日	平成15年1月14日	平成15年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成14年6月27日～ 平成17年6月26日	平成15年1月14日～ 平成18年1月13日	平成15年7月31日～ 平成18年7月30日
権利行使期間	平成14年6月27日～ 平成24年6月26日	平成15年1月14日～ 平成25年1月13日	平成15年7月31日～ 平成25年7月30日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	—	—	46,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	46,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	2,000,000	350,000	84,000
権利確定(株)	—	—	46,000
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	50,000	—	30,000
未行使残(株)	1,950,000	350,000	100,000
単価情報			
権利行使価格	140円	95円	105円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月19日	平成15年12月19日	平成16年3月3日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名	当社執行役 1名	当社執行役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 25,000株	普通株式 750,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年12月19日	平成16年1月1日	平成16年3月3日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成15年12月19日～ 平成18年12月18日	平成16年1月1日～ 平成18年12月31日	平成16年3月3日～ 平成19年3月2日
権利行使期間	平成15年12月19日～ 平成25年12月18日	平成16年1月1日～ 平成25年12月31日	平成16年3月3日～ 平成26年3月2日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	9,000	251,000	34,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	9,000	251,000	34,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	16,000	499,000	66,000
権利確定(株)	9,000	251,000	34,000
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	25,000	—	—
未行使残(株)	—	750,000	100,000
単価情報			
権利行使価格	101円	101円	115円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—

[次へ](#)

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月19日	平成16年6月29日	平成17年3月31日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 2名	当社取締役 1名 当社執行役 3名	当社使用人 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 230,000株	普通株式 210,000株
付与日	平成16年5月19日	平成16年6月29日	平成17年4月1日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成16年5月19日～ 平成19年5月18日	平成16年6月29日～ 平成19年6月28日	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年5月19日～ 平成26年5月18日	平成16年6月29日～ 平成26年6月28日	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	68,000	156,000	210,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	34,000	77,000	63,000
未確定残(株)	34,000	79,000	147,000
権利確定後			
期首(株)	32,000	74,000	—
権利確定(株)	34,000	77,000	63,000
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	66,000	151,000	63,000
単価情報			
権利行使価格	111円	119円	107円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年6月29日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 4名	子会社取締役 1名	当社執行役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 240,000株	普通株式 100,000株	普通株式 450,000株
付与日	平成17年6月29日	平成17年6月29日	平成18年3月30日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成17年6月29日～ 平成20年6月28日	平成17年6月29日～ 平成21年3月31日	平成18年3月30日～ 平成21年3月29日
権利行使期間	平成17年6月29日～ 平成27年6月28日	平成17年6月29日～ 平成27年6月28日	平成18年3月30日～ 平成28年3月29日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	240,000	75,000	450,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	78,000	25,000	149,000
未確定残(株)	162,000	50,000	301,000
権利確定後			
期首(株)	—	25,000	—
権利確定(株)	78,000	25,000	149,000
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	78,000	50,000	149,000
単価情報			
権利行使価格	110円	100円	144円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月26日	平成18年4月26日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 3名	当社使用人 15名	当社執行役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 90,000株	普通株式 300,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成18年4月26日	平成18年4月26日	平成18年7月1日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成18年4月26日～ 平成21年4月25日	平成18年4月26日～ 平成21年4月25日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日
権利行使期間	平成18年6月26日～ 平成28年4月25日	平成19年7月2日～ 平成27年6月29日	平成18年9月1日～ 平成28年6月30日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	90,000	300,000	80,000
失効(株)	—	40,000	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	90,000	260,000	80,000
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—
単価情報			
権利行使価格	150円	157円	122円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	56.81円

(注) 被割当者が当社および当社の子会社の取締役、執行役、使用人ならびに取引先等であることを条件として対象勤務期間にわたり段階的に行使可能となります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(2)新株引受権方式によるストック・オプション

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,750株
付与日	平成14年2月6日
権利確定条件 (対象勤務期間を含む)	(注)
権利行使期間	平成14年2月6日～ 平成24年1月30日
規模および変動状況	
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	3,750,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	3,750,000
単価情報	
権利行使価格	98円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

(注) 新株引受権の個人別権利確定条件

(1) ストラウス・ゼルニック(付与当時代表取締役会長)に付与される新株引受権の権利確定条件の要旨

- ① 平成14年10月1日から1,168,000株の新株引受権を行使可能とします。ただし、このうち668,000株の新株引受権につきましては、平成13年10月1日から平成14年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が130円以上であった場合に限り334,000株が行使可能となり、終値の平均値が195円以上であった場合に限り334,000株が行使可能となります。
- ② 平成15年10月1日から1,166,000株の新株引受権を行使可能とします。ただし、このうち666,000株の新株引受権につきましては、平成13年10月1日から平成15年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が130円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となり、終値の平均値が195円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となります。

- ③ 平成16年10月1日から1,166,000株の新株引受権を行使可能とします。ただし、このうち666,000株の新株引受権につきましては、平成13年10月1日から平成16年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が130円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となり、終値の平均値が195円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となります。
 - ④ 上記①および②のうち、目標株価の達成が行使の条件となっているものにつきましては、各期間中に当社株価が上記の目標株価に達しなかった場合でも、その後平成16年9月30日までに連続する60取引日の間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が目標株価に達した場合には、その翌日から行使可能とします。
- (2) 松村克己(付与当時代表取締役社長)に付与された新株引受権1,000,000株は、同人が、平成14年8月20日に死亡したため、新株引受権を遺族が相続し、新株引受権付与契約に基づき、権利確定可能となっています。
- (3) スティーヴン・ヴァイニング(子会社取締役)に付与される新株引受権の行使条件の要旨
- ① 平成14年5月31日から40,000株
 - ② 平成14年6月から平成16年11月までの30か月間は、各月の末日からそれぞれ7,000株

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 47%

予想残存期間に対応する期間に対応する当社株式株価変動率を使用します。

② 予想残存期間

十分なデータの蓄積が無く合理的な見積りが困難であるため、権利確定日から権利行使期限までの中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③ 予想配当 0円/株

平成18年3月期の配当実績によります。

④ 無リスク利率 1.56%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日において割当てたストック・オプションがすべて権利確定するものとします。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	430百万円		282百万円
	返品調整引当金		前払費用
	153 "		221 "
	前払費用		未払金
	179 "		160 "
	未払賞与		未払賞与
	102 "		150 "
	貸倒引当金(流動)		返品調整引当金
	69 "		118 "
	その他		貸倒引当金(流動)
	56 "		88 "
			その他
			62 "
	繰延税金資産(流動)計		繰延税金資産(流動)計
	992百万円		1,084百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	12,541百万円		12,066百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,146 "		1,125 "
	原盤使用権		原盤使用権
	376 "		335 "
	長期未払金		その他
	162 "		19 "
	子会社株式評価損		繰延税金資産(固定)計
	112 "		13,547百万円
	その他		繰延税金資産小計
	19 "		14,632百万円
	繰延税金資産(固定)計		評価性引当額
	14,359百万円		△14,625百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	15,351百万円		6百万円
	評価性引当額		繰延税金負債(固定)
	△15,345百万円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産合計		3百万円
	6百万円		繰延税金負債(固定)計
	繰延税金負債(固定)		3百万円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	10百万円		3百万円
	繰延税金負債(固定)計		繰延税金資産の純額
	10百万円		3百万円
	繰延税金負債合計		
	10百万円		
	繰延税金負債の純額		
	4百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	△40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の減少		評価性引当額の減少
	△1.00%		△49.34%
	住民税均等割		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.27%		16.69%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		その他
	1.34%		1.38%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.71%		9.42%
	連結納税-投資差額調整		
	△4.01%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	△44.80%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ミュージック 制作事業 (百万円)	CD/DVD プレス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,392	500	28,892	—	28,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	479	480	(480)	—
計	28,393	979	29,372	(480)	28,892
営業費用	27,312	1,065	28,378	(29)	28,348
営業利益又は営業損失(△)	1,080	△86	994	(450)	544
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,580	—	13,580	653	14,233
減価償却費	55	28	84	392	477
資本的支出	574	9	584	21	605

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、コンテンツの制作・販売を中心とするミュージック制作事業と、音楽・映像ソフトなどの製造・販売を中心とするCD/DVDプレス事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
ミュージック制作事業	音楽・映像ソフトの企画・制作・販売、 音楽アーティストの養成、マネジメント及びプロモート業務、 著作権隣接権等の印税収入、音源原盤・映像原版の制作、 音楽著作権の取得・管理、 音楽・映像ソフト等のパッケージデザインの企画・制作
CD/DVDプレス事業	音楽・映像ソフトの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

493百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、以下のとおりであります。

1,950百万円

主な内容は、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い、全社資産に含められた非継続事業資産及び土地、建物等投資不動産であります。

5 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い、上記から除外された売上高及び営業損失は、以下のとおりであります。

CD/DVDプレス事業

売上高 3,252百万円

営業損失 617百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度において国内CD/DVDプレス事業を売却し、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことにより、当連結会計年度における当社グループの事業はミュージック制作事業の単一事業であります。したがって開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,270	621	28,892	—	28,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	(0)	—
計	28,270	621	28,892	(0)	28,892
営業費用	27,227	626	27,854	494	28,348
営業利益又は営業損失(△)	1,043	△4	1,038	(494)	544
II 資産	12,099	883	12,982	1,250	14,233

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

493百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、以下のとおりであります。

1,950百万円

主な内容は、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い、全社資産に含められた非継続事業資産及び土地、建物等投資不動産であります。

5 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い、上記から除外された売上高及び営業損失は、以下のとおりであります。

北米

売上高 3,252百万円

営業損失 617百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における「日本」の売上高が全セグメントの売上高合計に占める割合は90%を超えており、かつ前連結会計年度において米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことにより、「日本」以外における事業の重要性も低くなったため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	614	26	641
II 連結売上高 (百万円)			28,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.1	0.1	2.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ……………アメリカ合衆国・カナダ

(2) その他の地域……………欧州・東南アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴い上記から除外された海外売上高は以下のとおりであります。

3,252百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高が連結売上高合計額に占める割合は10%未満であり、かつ前連結会計年度において米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことにより、海外売上高の重要性も低くなったため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ゼルニックメディアコーポレーション	米国ニューヨーク	4	コンサルタント業	—	兼任 2人	役務の受入	コンサルタント契約	153	未払金	1

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

ゼルニックメディアコーポレーションとのコンサルタント契約に基づくもので、契約額等については取締役会の承認により決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ゼルニックメディアコーポレーション	米国ニューヨーク	4	コンサルタント業	—	兼任 2人	役務の受入	コンサルタント契約	157	未払金	0

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

ゼルニックメディアコーポレーションとのコンサルタント契約に基づくもので、契約額等については取締役会の承認により決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称	エスエルジー エルエルシー
事業の内容	ミュージック制作事業

② 被結合企業

名称	ジャズマスターズ ホールディングス エルエルシー
事業の内容	ミュージック制作事業（ジャズジャンル原盤の管理等）

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成18年11月16日を合併期日とし、エスエルジー エルエルシーを存続会社、ジャズマスターズ ホールディングス エルエルシーを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はエスエルジー エルエルシーとなっております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

組織を簡素化し効率性を高める目的で、エスエルジー エルエルシーがジャズマスターズ ホールディングス エルエルシーを吸収合併いたしました。これにより、原盤管理を含めた米国におけるミュージック制作事業を一元的に行うこととなります。

2 実施した会計処理の概要

エスエルジー エルエルシーがジャズマスターズ ホールディングス エルエルシーより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	△20.45円	1株当たり純資産額	△17.21円
1株当たり当期純損失(△)	△7.61円	1株当たり当期純利益	2.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.07円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	3,523
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	△2,898
差額の主な内訳(百万円)		
優先残余財産請求権によりA種優先株主に帰属する額	—	6,060
A種優先株式の累積未払配当金相当額	—	360
新株予約権	—	1
普通株式の発行済株式数(千株)	—	168,562
普通株式の自己株式数(千株)	—	171
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	168,390

2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△2,054	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,054	561
普通株式期中平均株式数(千株)		
普通株式	168,415	168,399
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695	101,695
合計	270,110	270,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株引受権	—	687
新株予約権	—	277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (5種類、2,830個) 普通株式 2,830千株

3 1株当たり当期純利益又は純損失の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

4 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,102		4,642	
2 受取手形	※3	177		56	
3 売掛金	※1	3,872		3,229	
4 製品		537		407	
5 原材料		64		59	
6 仕掛品		191		241	
7 前渡金		843		357	
8 前払費用		527		594	
9 短期貸付金		3		3	
10 未収入金		202		192	
11 その他		66		34	
貸倒引当金		△13		△178	
流動資産合計		9,574	80.1	9,642	78.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※7	269		353	
減価償却累計額		△11	257	△28	325
(2) 構築物	※7	4		4	
減価償却累計額		△0	3	△0	3
(3) 機械装置		740		631	
減価償却累計額		△691	49	△594	36
(4) 工具器具備品	※7	179		190	
減価償却累計額		△130	48	△125	65
(5) 土地			0		0
有形固定資産合計			360		432
			3.0		3.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			91		225
(2) ソフトウェア仮勘定			336		375
(3) 電話加入権			4		4
無形固定資産合計			432		605
			3.6		4.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			91		90
(2) 関係会社株式			815		815
(3) 長期貸付金			39		218
(4) 従業員長期貸付金			8		4
(5) 関係会社長期貸付金			35		70
(6) 破産更生債権等			0		0
(7) 長期前払費用			286		152
(8) 差入敷金保証金			309		292
(9) その他			26		26
貸倒引当金			△25		△26
投資その他の資産合計			1,585		1,642
			13.3		13.3
固定資産合計			2,378		2,679
			19.9		21.7
資産合計			11,953		12,322
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	503		617	
2 買掛金	※1	1,451		888	
3 未払金		1,084		1,301	
4 未払費用		1,731		2,480	
5 未払法人税等		9		18	
6 前受金		65		196	
7 預り金	※1	893		1,089	
8 返品調整引当金		199		189	
9 その他		9		59	
流動負債合計		5,949	49.8	6,841	55.5
II 固定負債					
1 長期未払金		995		138	
2 繰延税金負債		10		3	
3 退職給付引当金		2,812		2,761	
固定負債合計		3,818	31.9	2,903	23.6
負債合計		9,767	81.7	9,745	79.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,000	8.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		—	
2 その他資本剰余金					
資本金減少差益		2,187		—	
資本剰余金合計		2,187	18.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		760		—	
2 当期末処理損失		1,759		—	
利益剰余金合計		△ 998	△ 8.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		15	0.1	—	—
V 自己株式	※5	△ 18	△ 0.1	—	—
資本合計		2,185	18.3	—	—
負債資本合計		11,953	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※4	—	—	1,000	8.1
2 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		—		2,187	
資本剰余金合計		—	—	2,187	17.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		760	
(2) その他利益剰余金		—			
繰越利益剰余金		—		△1,358	
利益剰余金合計		—	—	△597	△4.8
4 自己株式	※5	—	—	△20	△0.2
株主資本合計		—	—	2,569	20.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	5	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	5	0.0
III 新株予約権					
純資産合計		—	—	2,577	20.9
負債純資産合計		—	—	12,322	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			26,660	100.0		27,502	100.0
II 売上原価							
1 製品原価							
(1) 製品期首たな卸高		527			537		
(2) 当期製品製造原価		8,181			7,367		
合計		8,709			7,904		
(3) 他勘定振替高	※1	261			68		
(4) 製品期末たな卸高		537	7,910		407	7,428	
2 印税			3,161			3,648	
3 受託販売仕入原価			6,547			6,631	
4 返品調整引当金繰入額							
(1) 前期返品調整引当金戻入額		△212			△199		
(2) 当期返品調整引当金繰入額		199	△13		189	△10	
売上原価計			17,607	66.0		17,697	64.3
売上総利益			9,053	34.0		9,805	35.7
III 販売費及び一般管理費	※2		8,875	33.3		9,421	34.3
営業利益			177	0.7		384	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		4			8		
2 受取配当金		16			15		
3 固定資産賃貸収入	※3	34			—		
4 為替差益		89			—		
5 未払印税整理益		35			—		
6 その他		16	196	0.7	13	37	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		73			49		
2 新株発行費償却		68			—		
3 固定資産賃貸費用		16			—		
4 たな卸資産除却損		59			50		
5 その他		25	245	0.9	43	143	0.5
経常利益			129	0.5		278	1.0

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,515			0		
2 過年度事業整理損戻入益	※5	—	1,515	5.7	159	159	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	915			—		
2 固定資産除却損	※7	70			8		
3 関係会社株式評価損	※8	2,595			—		
4 事業整理損失	※8	1,204			—		
5 関係会社整理損失	※9	2,381			—		
6 投資有価証券評価損		—			8		
7 新規事業等検討関連費用	※10	—			75		
8 その他	※11	479	7,646	28.7	0	92	0.3
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			△6,001	△22.5		344	1.3
法人税、住民税及び事業税		△44			△56		
法人税等調整額		△1,708	△1,752	△6.6	—	△56	△0.2
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,249	△15.9		401	1.5
前期繰越損失			15,451				
資本金減少による欠損填補額			15,451				
土地再評価差額金取崩額			2,489				
未処理損失			1,759				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費及び外部製造委託費	※1	4,717	57.5	3,985	53.6
II 労務費		1,328	16.2	1,226	16.5
III 経費		2,151	26.3	2,224	29.9
当期総製造費用		8,197	100.0	7,436	100.0
期首仕掛品たな卸高		191		191	
合計		8,389		7,628	
他勘定振替高	※2	16		19	
期末仕掛品たな卸高		191		241	
当期製品製造原価		8,181		7,367	

(注記事項)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 原盤制作費 1,032百万円 ジャケット制作費 538 〃 その他 581 〃 計 2,151百万円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 原盤制作費 1,068百万円 ジャケット制作費 524 〃 その他 631 〃 計 2,224百万円
※2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	※2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。
原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当事業年度より製造費目を明瞭に開示するために、従来「材料費」として開示していたものを「材料費及び外部製造委託費」とすることといたしました。	

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			1,759
II 次期繰越損失			1,759

(注) 日付は、取締役会決議日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	2,187	2,187
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	2,187	2,187

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	760	△1,759	△998	△18	2,169
事業年度中の変動額					
当期純利益		401	401		401
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	401	401	△1	399
平成19年3月31日残高(百万円)	760	△1,358	△597	△20	2,569

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	15	15	—	2,185
事業年度中の変動額				
当期純利益				401
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9	△9	1	△7
事業年度中の変動額合計(百万円)	△9	△9	1	391
平成19年3月31日残高(百万円)	5	5	1	2,577

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 …先入先出法による原価法</p> <p>原材料・仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備…15年～18年</p> <p>工具器具備品… 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 …同左</p> <p>原材料・仕掛品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備…18年</p> <p>工具器具備品… 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>3 _____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生事業年度より費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することについて、平成19年3月15日付で厚生労働省より承認を受けております。これに伴い、加入者については確定拠出年金制度と退職金前払い制度に、既存の年金受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しております。この移行に伴い加算金による調整を行う場合があります。 なお、制度変更に係る退職年金規程を当期中に改訂したため、過去勤務債務の償却を当事業年度より実施しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,575百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
前事業年度に投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入敷金保証金」を、当事業年度は、総資産の100分の1を越えたため区分表示することといたしました。 なお、前事業年度に投資その他の資産の「その他」に含めた「差入敷金保証金」は167百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
	前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、区分表示することといたしました。 なお、前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は1百万円であります。

財務諸表の注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産の部) 売掛金 0百万円</p> <p>(負債の部) 買掛金 6百万円 預り金 765 〃</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(資産の部) 売掛金 0百万円</p> <p>(負債の部) 買掛金 5百万円 預り金 930 〃</p>
<p>2 保証債務 下記会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 30百万円</p>	<p>2 保証債務 下記会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 6百万円 AMERIC DISK U. S. A. ENTERPRISES INC. 保証金額 177百万円</p>
<p>※3</p>	<p>※3 満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円 支払手形 3 〃</p>
<p>※4 授権株数 普通株式 369,000,000株 A種優先株式 93,000,000 〃 発行済株式数 普通株式 168,562,177 〃 A種優先株式 92,308,000 〃</p>	<p>※4</p>
<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式155,807株であります。</p>	<p>※5</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は、15百万円であります。</p>	<p>6</p>
<p>※7 所有権留保等資産 工具器具備品の電気施錠システム5百万円については、割賦払いの方法で購入しているため、また、構築物の建物看板3百万円、建物付属設備の本社内装設備233百万円、工具器具備品のオフィス家具17百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、それぞれ所有権が売主に留保されております。</p>	<p>※7 所有権留保等資産 工具器具備品の電気施錠システム4百万円については、割賦払いの方法で購入しているため、また、構築物の建物看板3百万円、建物付属設備の本社内装設備221百万円、工具器具備品のオフィス家具15百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、それぞれ所有権が売主に留保されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高は特別損失「その他」に含まれる棚卸資産廃棄損及び広告宣伝費が主なるものであります。	※1 他勘定振替高は特別損失「その他」に含まれる棚卸資産廃棄損及び広告宣伝費が主なるものであります。
※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 販売増進費 2,181百万円 運賃荷造費 766 〃 広告宣伝費 1,476 〃 従業員給与・手当 2,016 〃 退職給付費用 784 〃 減価償却費 21 〃 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約50%	※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 販売増進費 2,217百万円 運賃荷造費 757 〃 広告宣伝費 1,573 〃 従業員給与・手当 2,233 〃 退職給付費用 495 〃 減価償却費 30 〃 貸倒引当金繰入額 169 〃 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約50%
※3 固定資産賃貸収入には、関係会社からのものが25百万円含まれております。	※3 _____
※4 固定資産売却益1,515百万円の内容は、コロムビアデジタルメディア株式会社が所在していた土地の売却に関わるものであります。	※4 固定資産売却益0百万円の内容は機械装置の売却に関わるものであります。
※5 _____	※5 過年度事業整理損戻入益159百万円の内容は、前事業年度に非継続事業とした、米国CD/DVDプレス事業子会社の資産譲渡に伴い発生した売却条件確定による余剰入金額であります。
※6 固定資産売却損915百万円の内容は、コロムビアデジタルメディア株式会社に賃貸していた建物の売却に関わるものであります。	※6 _____
※7 固定資産除却損70百万円の内容は、構築物の減却に関わるもの23百万円、建物付属設備の減却に関わるもの17百万円、機械装置の減却に関わるもの3百万円、備品の減却に関わるもの3百万円、ソフトウェアの減却に関わるもの22百万円であります。	※7 固定資産除却損8百万円の内容は、機械装置の減却に関わるもの7百万円、備品の減却に関わるもの0百万円であります。
※8 事業整理損失1,204百万円及び関係会社株式評価損2,595百万円の内容は、米国CD/DVDプレス事業を非継続事業としたことに伴う米国子会社の事業整理損失及び米国持株会社株式の評価損であります。	※8 _____
※9 関係会社整理損失2,381百万円の内容は、国内CD/DVDプレス事業関係会社(コロムビアデジタルメディア株式会社)の整理損失であります。	※9 _____
※10 _____	※10 当社は、会社業容拡大、業績向上のためM&Aを含む新規事業など様々な施策を検討していますが、その事業性、適法性について、外部の第三者(法律事務所・会計事務所など)に助言を依頼し、検証しております。特別損失「新規事業等検討関連費用」75百万円は、当中間決算においては、案件の成約を前提として営業外費用に計上しておりましたが、最終的に成約に至らなかったため、当下期に特別損失へ振替えたものであります。
※11 特別損失「その他」479百万円の内容は、棚卸資産廃棄損181百万円、投資・債権等評価損253百万円、本社移転関連損失42百万円、投資有価証券評価損1百万円であります。	※11 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,807	15,921	—	171,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,921株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	210	15	226	取得価額相当額	262	29	292
減価償却累計額相当額	50	3	54	減価償却累計額相当額	109	9	119
期末残高相当額	159	12	172	期末残高相当額	153	19	173
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			52百万円	1年内			61百万円
1年超			123 "	1年超			117 "
計			175百万円	計			178百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			53百万円	支払リース料			70百万円
減価償却費相当額			49 "	減価償却費相当額			64 "
支払利息相当額			7 "	支払利息相当額			8 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法				① 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
② 利息相当額の算定方法				② 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	短期貸付金		短期貸付金
	490百万円		425百万円
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	355 "		257 "
	前払費用		前払費用
	179 "		221 "
	未払賞与		未払金
	85 "		160 "
	返品調整引当金		未払賞与
	44 "		145 "
	その他		貸倒引当金
	19 "		49 "
	繰延税金資産(流動)計		返品調整引当金
	1,174百万円		48 "
	繰延税金資産(固定)		その他
	繰越欠損金		11 "
	10,773百万円		繰延税金資産(流動)計
	長期未払金		1,321百万円
	162 "		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金		繰越欠損金
	10 "		10,523百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,144 "		1,123 "
	原盤使用権		原盤使用権
	376 "		335 "
	子会社株式評価損		子会社株式評価損
	112 "		112 "
	その他		貸倒引当金
	4 "		10 "
	繰延税金資産(固定)計		その他
	12,584百万円		4 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産(固定)計
	13,758百万円		12,111百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△13,758 "		13,433百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	— 百万円		△13,433 "
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		— 百万円
	10百万円		繰延税金負債(固定)
	繰延税金負債(固定)計		その他有価証券評価差額金
	10百万円		3百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債(固定)計
	10百万円		3百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
	10百万円		3百万円
			繰延税金負債の純額
			3百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	△40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増加		評価性引当額の減少
	14.13%		△68.33%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.79%		29.23%
	連結納税離脱子会社との投資差額調整		連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属額受払
	△2.49%		△19.16%
	連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属額受払		その他
	△0.90%		1.17%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.04%		△16.40%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		△29.20%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	△25.15円	1株当たり純資産額	△22.83円
1株当たり当期純損失(△)	△15.73円	1株当たり当期純利益	1.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.48円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	2,577
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	△3,844
差額の主な内訳(百万円)		
優先残余財産請求権によりA種優先株主に帰属する額	—	6,060
A種優先株式の累積未払配当金相当額	—	360
新株予約権	—	1
普通株式の発行済株式数(千株)	—	168,562
普通株式の自己株式数(千株)	—	171
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	168,390

2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△4,249	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,249	401
普通株式期中平均株式数(千株)		
普通株式	168,415	168,399
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695	101,695
合計	270,110	270,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株引受権	—	687
新株予約権	—	277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (5種類、2,830個) 普通株式 2,830千株

3 1株当たり当期純利益又は純損失の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

4 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 (注)1	269	84	—	353	28	17	325
構築物	4	—	—	4	0	0	3
機械装置 (注)2	740	—	109	631	594	5	36
工具器具備品	179	23	12	190	125	5	65
土地	0	—	—	0	—	—	0
有形固定資産計	1,194	107	121	1,180	748	28	432
無形固定資産							
ソフトウェア (注)1	105	181	—	286	61	35	225
ソフトウェア仮勘定 (注)1,2	336	194	155	375	—	—	375
電話加入権	4	—	—	4	—	—	4
無形固定資産計	446	376	155	667	61	35	605
長期前払費用 (注)1,2	635	179	301	513	361	292	152
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(百万円)
建物	ビル内装工事等	84
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定より振替	126
ソフトウェア仮勘定	基幹システム	174
長期前払費用	アーティスト契約金等	179

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(百万円)
機械装置	機械装置除却	107
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア等への振替	133
長期前払費用	アーティスト契約金等	207

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	177	3	7	204
返品調整引当金	199	189	—	199	189

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3
普通預金	4,636
合計	4,642

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本フローラルアート	11
(株)総通	4
(株)文溪堂	4
(株)音楽之友社	3
ひかりのくに(株)	3
その他	29
合計	56

期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
29	9	9	7	56

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)星光堂	563
(株)ウイント	292
MTVジャパン(株)	266
タワーレコード(株)	165
(株)TSUTAYA	148
その他	1,793
合計	3,229

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
3,872	28,877	29,520	3,229	90.1	44.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
ミュージック制作	407	59	241	708

⑤ 前渡金

区分	金額(百万円)
製造販売受託事業関係	329
共同制作出資関係	28
合計	357

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
コロムビアソングス(株)	15
(株)シーツードesign	50
コロムビアアーティストマネジメント(株)	50
シーエムイーインク	700
合計	815

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋化成(株)	170
(株)電通	139
(株)千修	80
(株)放送出版エージェンシー	59
セザックス(株)	29
その他	138
合計	617

期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
137	230	110	139	617

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
コロムビアデジタルメディア(株)	289
(株)ドリーミュージック	78
(株)NHKエンタープライズ	51
(株)バップ	43
東洋化成(株)	36
その他	389
合計	888

⑨ 未払金

区分	金額(百万円)
諸経費ほか (注)	1,301

(注) 一般管理費及び広告料、製品発送運賃等の販売経費等

⑩ 未払費用

区分	金額(百万円)
印税 (注) 1	1,986
人件費 (注) 2	480
その他	13
合計	2,480

(注) 1 著作権印税、原盤印税等

2 社会保険料及び賞与等

⑪ 預り金

相手先	金額(百万円)
コロムビアソングス(株)	800
(株)シーツデザイン	130
その他	159
合計	1,089

⑫ 長期未払金

相手先	金額(百万円)
オリックス(株)	138
合計	138

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株式数を表示した株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに特に必要と認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料 ただし、株券の喪失、汚損、毀損及び株券不所持申出の株主に対し株券を発行する場合は、1枚につきその印紙税相当額に発行に要する費用を加算した金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://columbia.jp/company/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第154期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)に係る訂正報告書を平成18年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第155期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)に係る訂正報告書を平成18年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第154期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)に係る訂正報告書を平成18年5月26日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第155期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第156期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（第17回および第18回新株予約権の発行）に基づく臨時報告書を平成19年5月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 28 日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 29 日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。